

統計課資料 第 1577 号
令和 6 年 1 月 9 日

令和 3 年度
宮城県民経済計算
—みやぎの経済のすがた 2021—

令和 6 年 1 月

宮城県企画部統計課

県民経済計算 利用の手引き

「令和3年度宮城県民経済計算」の利用に当たっては、以下の点に御注意願います。

1 県民経済計算とは

県民経済計算は、県内あるいは県民の経済活動を生産・分配・支出の3つの側面からとらえ、経済規模、成長率、構造、所得水準など県経済の実態を明らかにするために作成する統計です。

2 県民経済計算の作成方法

この県民経済計算は、国民経済計算体系(2008SNA: System of National Accounts)に基づいて内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式」(平成27年基準版)に準拠して作成しています。

県民経済計算は、様々な統計データを組み合わせて作成しており、「国勢調査」や「経済センサス」などの全数調査のほか、各種標本調査も利用していますが、標本調査は集団の一部を調査し全体を推計するため、調査結果には標本誤差が含まれます。また、統計調査には、社会・経済情勢の変化に対応するため調査方法の変更を行った場合があります、変更の結果、過去のデータと接続しなくなる(断層が生じる)ことがあります。

県民経済計算の作成に当たっては、県経済の実態により近づけるよう精度向上に努めておりますが、入手可能な資料の制約上、標本誤差やデータの断層の影響が生じる場合があることを御承知願います。

3 時系列での比較・分析

県民経済計算では、経済成長率の推移など、時系列での比較・分析も行うことから、最新の統計データの取り込み、国民経済計算の推計方法の変更への対応などにより、過去の年度の数値も併せて改定しています。そのため、過去の年度の数値を利用する場合も、今回公表した資料を御利用願います。その他、過去の年度の数値の利用に当たっては、以下の点に御留意願います。

平成23～ 令和3年度	この報告書及び統計課のホームページを御参照願います。 URL: https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/
平成22年度以前	統計課のホームページに昭和30年度以降の宮城県の主要な計数を掲載しています(昭和30～49年度は内閣府による推計値)。 なお、この報告書に掲載した数値とは推計方法や統計表の表章などが異なるため、単純な比較はできませんので御注意願います。 URL: https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/
平成18～22年度	生産・分配の2系列について、「平成30年度宮城県民経済計算年報」(平成23年基準。令和2年12月公表)における平成18～22年度の数値を基に、リンク係数を用いて算出した数値を「長期時系列データ」として掲載しています。 ・リンク係数 = (平成27年基準における平成23年度の計数) ÷ (平成23年基準における平成23年度の計数) 平成23～令和3年度の数値とは異なり、簡易的に推計した数値ですので、大まかなトレンドを見るための参考資料として御利用願います。 URL: https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/
他の都道府県との比較を行う場合	内閣府のホームページに、昭和30年度以降の都道府県別データが掲載されていますので御参照願います。 URL: https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html

4 主要な概念について

県民経済計算を利活用いただく上で特に重要な概念について、以下に紹介します。

その他、本文中に※印を付した用語については、付録に解説を掲載しておりますので御参照願います。

(1) 名目値と実質値

「名目値」とは、実際に市場で取引されている価格に基づく値です。一方、「実質値」とは、ある年（基準年）から物価の上昇・下落分を取り除いた値です。

通常、名目値は、国や他県との経済規模の比較や構成比の分析を行う際に、実質値は、インフレ・デフレによる物価変動の影響を取り除いた状態で異なる時点の比較を行う際に使用します。

なお、生産系列及び支出系列の実質値は平成 27 暦年を参照年（デフレーターが 100 となる年）とする連鎖方式で推計しています。

- ・ 連鎖方式 … 前年を基準年として毎年の積み重ねで接続していく方式で、基準年は毎年更新されます。

(2) 県内と県民

「県内」とは、経済活動の場所に着目した概念です。一方、「県民」とは経済活動の場所に関わらず、居住者に着目した概念で、個人以外にも企業や一般政府も含まれます。

なお、生産系列及び支出系列では県内概念、分配系列では県民概念で推計しています。

(3) その他

- ・ 一人当たり県民所得は、企業所得なども含めた県民経済全体の所得水準を表したものです。個人の給与や実収入の平均値ではありません。
- ・ この報告書における雇用者とは、個人業主と無給の家族従業者を除く全ての就業者をいい、法人企業の役員や特別職の公務員、議員等も含まれます。
- ・ 就業者及び雇用者には二重雇用分も含まれ、就業時間の短いパートタイム労働者等についてもフルタイム労働者と同様に1人と数えています。また、御利用に当たっては、上記の「県内」「県民」概念の違いにも御注意願います。

5 その他

- ・ 統計表の符号の用法は、以下のとおりです。

▲:負数 0.0:単位未満 -:該当数値なし

- ・ 統計表の数値は、四捨五入の関係で総数と内訳の計が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値は、加法整合性がないため総数と内訳の計は一致しません。
- ・ 統計表の増加率は、次式により算出しています。
 $(X1 \div X0 - 1) \times (X0 \text{の符号}) \times 100$ X1:当該年度の計数 X0:前年度の計数
したがって、マイナスからプラスに転じた場合のほか、マイナス幅が縮小した場合の増加率の符号もプラスで表示されます。
- ・ 寄与度の単位「パーセントポイント」は、この報告書では「%」で表示しています。

令和 3 年度宮城県民経済計算

1	概要-----	1
2	県内総生産（生産側）-----	4
3	県民所得-----	22
4	県内総生産（支出側）-----	30

1 概要

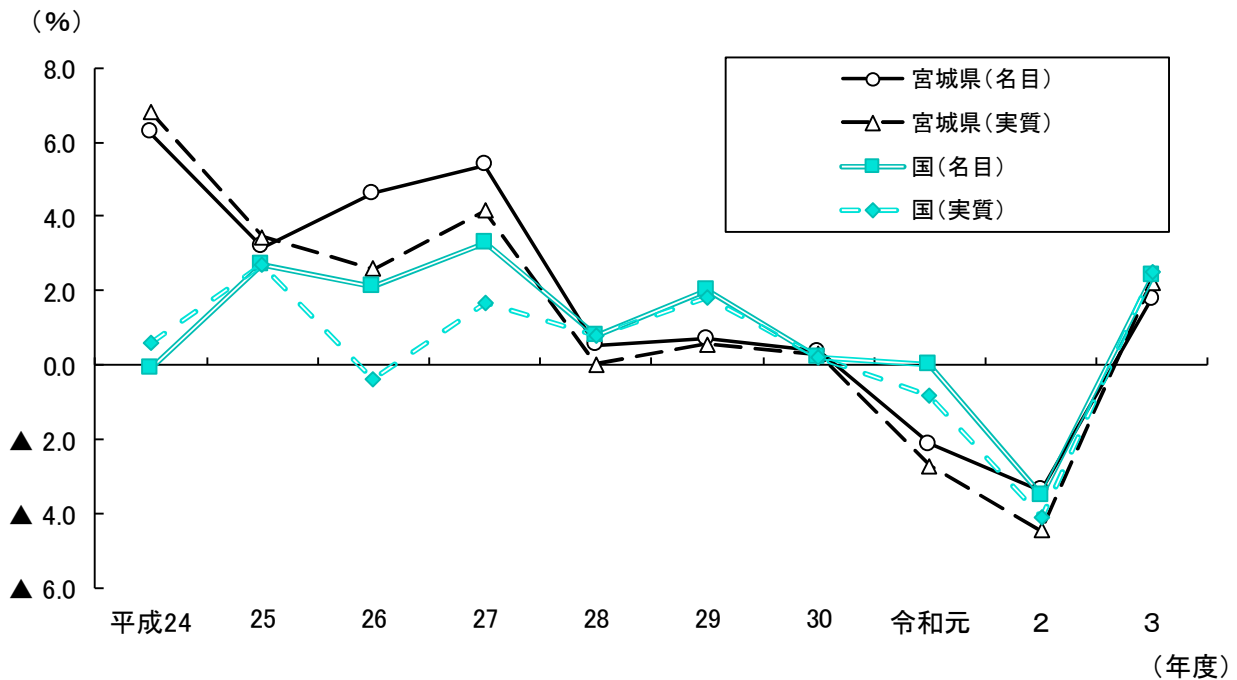
(1) 経済成長率 ～名目・実質ともに3年ぶりのプラス成長～

経済成長率

名目 1.8% 実質 2.2%

令和3年度の宮城県の**経済成長率***は、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからの持ち直しにより、**名目***では1.8%増（令和2年度3.4%減）、物価変動の影響を除いた**実質***では2.2%増（同4.5%減）となり、名目・実質ともに3年ぶりのプラス成長となった。（図表1-1）

図表1-1 経済成長率の推移（宮城県、国）



(単位: %)

		平成 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度
宮城県	名目	6.3	3.2	4.6	5.4	0.5	0.7	0.4	▲2.1	▲3.4	1.8
	実質	6.8	3.5	2.6	4.2	0.0	0.6	0.3	▲2.7	▲4.5	2.2
国	名目	▲0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲3.5	2.4
	実質	0.6	2.7	▲0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	▲0.8	▲4.1	2.5

(注) 国の数値は、「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部)による。

本文中の※印を付した用語については、付録に解説があります。

(2) 主要指標

経済規模を示す県内総生産は、名目では9兆6,496億円で前年度に比べ1,684億円の増加、実質では9兆4,641億円で2,055億円の増加となった。名目・実質ともに3年ぶりの増加となった。(図表1-2、1-3)

県民所得*は、6兆5,619億円で前年度に比べ1,230億円の増加となり、4年ぶりの増加となった。県民所得を総人口で除した**一人当たり県民所得***は2,865千円で前年度に比べ68千円の増加となり、4年ぶりの増加となった。(図表1-2、1-4)

図表1-2 主要指標

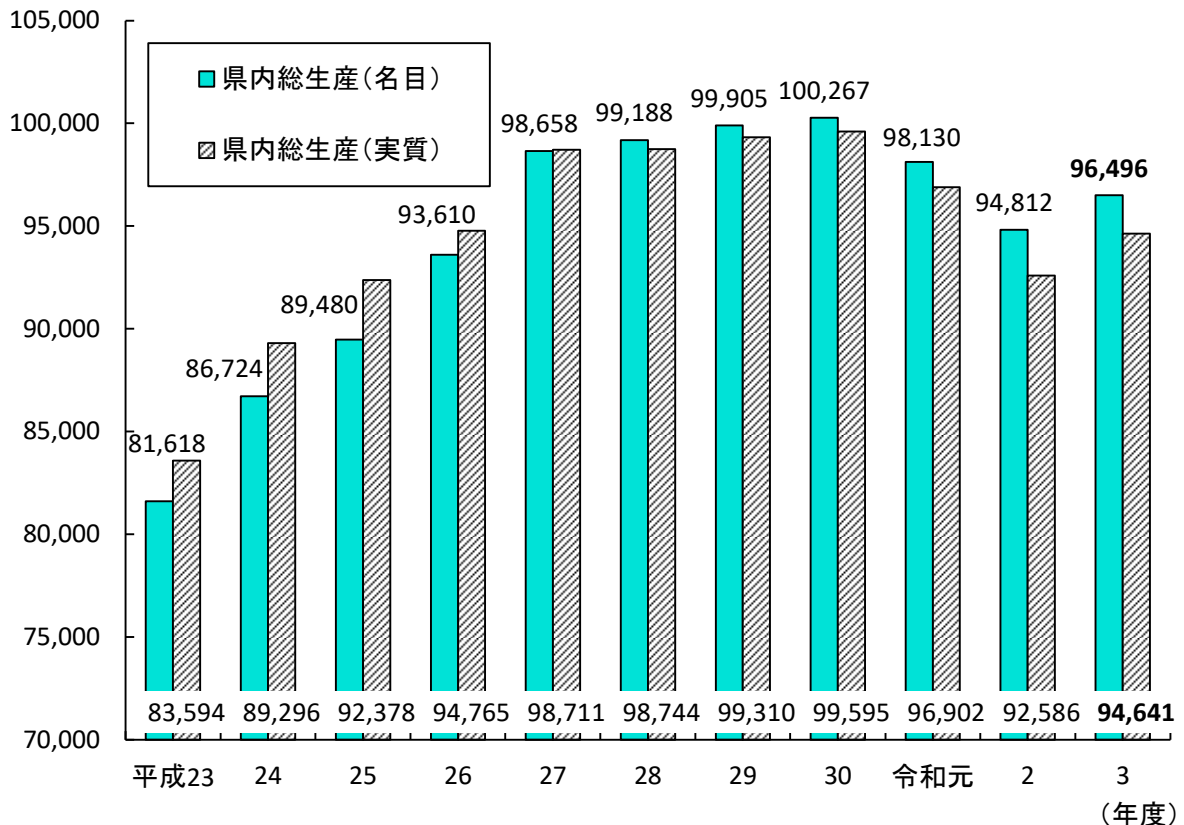
(単位:億円、%)

項目			令和2年度 2020		令和3年度 2021	
			実数	増加率	実数	増加率
宮城県	県内総生産	名目	94,812	▲3.4	96,496	1.8
		実質	92,586	▲4.5	94,641	2.2
	県民所得		64,389	▲6.0	65,619	1.9
	一人当たり県民所得(千円)		2,797	▲5.6	2,865	2.4
国	国内総生産	名目	5,375,615	▲3.5	5,505,304	2.4
		実質	5,273,884	▲4.1	5,407,961	2.5
	国民所得		3,753,887	▲6.6	3,959,324	5.5
	一人当たり国民所得(千円)		2,975	▲6.4	3,155	6.0

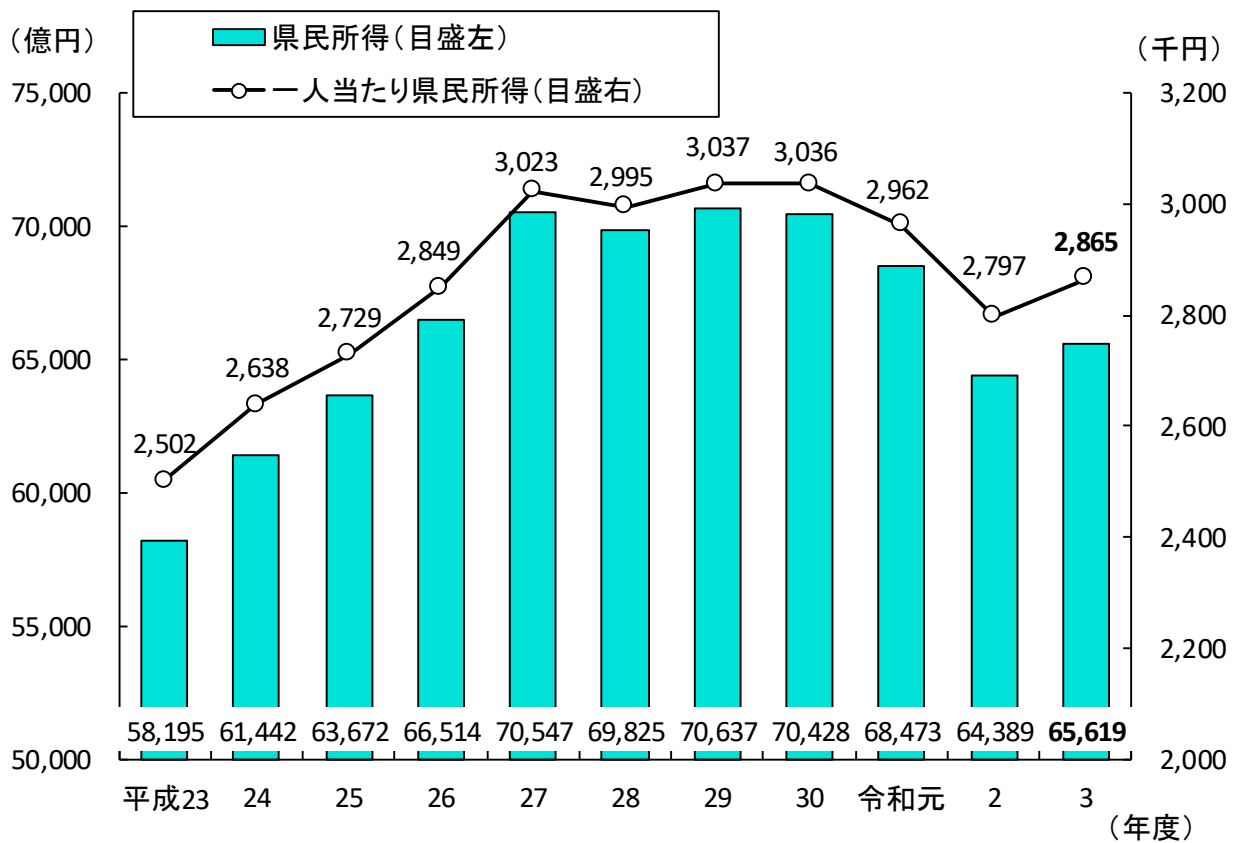
(注)国の数値は、「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部)による。

図表1-3 県内総生産(名目、実質)の推移

(億円)



図表 1 - 4 県民所得及び一人当たり県民所得の推移



2 県内総生産（生産側） ～ 名目・実質ともに3年ぶりの増加 ～

令和3年度の**県内総生産（生産側）***は、名目では9兆6,496億円で前年度に比べ1.8%増（令和2年度3.4%減）となり、3年ぶりの増加となった。（図表2-1）

実質では9兆4,641億円で前年度に比べ2.2%増（同4.5%減）となり、3年ぶりの増加となった。（図表2-2）

図表2-1 経済活動別 県内総生産（生産側）（名目）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
1 農林水産業	128,097	111,789	▲ 5.4	▲ 12.7	1.4	1.2	▲ 0.1	▲ 0.2
（1）農業	83,771	70,973	▲ 4.6	▲ 15.3	0.9	0.7	▲ 0.0	▲ 0.1
（2）林業	5,660	6,435	4.2	13.7	0.1	0.1	0.0	0.0
（3）水産業	38,666	34,381	▲ 8.2	▲ 11.1	0.4	0.4	▲ 0.0	▲ 0.0
2 鉱業	11,670	12,596	4.1	7.9	0.1	0.1	0.0	0.0
3 製造業	1,553,162	1,659,670	0.5	6.9	16.4	17.2	0.1	1.1
（1）食料品	293,388	297,518	2.1	1.4	3.1	3.1	0.1	0.0
（2）繊維製品	9,743	11,587	▲ 11.7	18.9	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0
（3）パルプ・紙・紙加工品	64,728	49,295	▲ 13.1	▲ 23.8	0.7	0.5	▲ 0.1	▲ 0.2
（4）化学	35,556	41,425	6.8	16.5	0.4	0.4	0.0	0.1
（5）石油・石炭製品	133,191	181,240	1.1	36.1	1.4	1.9	0.0	0.5
（6）窯業・土石製品	58,392	57,366	16.6	▲ 1.8	0.6	0.6	0.1	▲ 0.0
（7）一次金属	56,759	62,864	▲ 15.7	10.8	0.6	0.7	▲ 0.1	0.1
（8）金属製品	79,980	74,124	▲ 4.3	▲ 7.3	0.8	0.8	▲ 0.0	▲ 0.1
（9）はん用・生産用・業務用機械	139,786	232,455	▲ 11.5	66.3	1.5	2.4	▲ 0.2	1.0
（10）電子部品・デバイス	252,649	208,031	0.6	▲ 17.7	2.7	2.2	0.0	▲ 0.5
（11）電気機械	63,087	73,297	▲ 3.0	16.2	0.7	0.8	▲ 0.0	0.1
（12）情報・通信機器	44,117	37,951	▲ 1.3	▲ 14.0	0.5	0.4	▲ 0.0	▲ 0.1
（13）輸送用機械	180,953	184,069	34.0	1.7	1.9	1.9	0.5	0.0
（14）印刷業	32,779	26,988	▲ 22.8	▲ 17.7	0.3	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1
（15）その他の製造業	108,054	121,460	▲ 1.8	12.4	1.1	1.3	▲ 0.0	0.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	307,802	273,711	▲ 5.9	▲ 11.1	3.2	2.8	▲ 0.2	▲ 0.4
（1）電気業	132,054	93,886	▲ 13.7	▲ 28.9	1.4	1.0	▲ 0.2	▲ 0.4
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	175,748	179,825	1.0	2.3	1.9	1.9	0.0	0.0
5 建設業	811,425	678,112	2.8	▲ 16.4	8.6	7.0	0.2	▲ 1.4
6 卸売・小売業	1,368,756	1,474,806	▲ 8.0	7.7	14.4	15.3	▲ 1.2	1.1
（1）卸売業	716,947	804,574	▲ 10.5	12.2	7.6	8.3	▲ 0.9	0.9
（2）小売業	651,809	670,232	▲ 5.0	2.8	6.9	6.9	▲ 0.4	0.2
7 運輸・郵便業	429,150	434,159	▲ 20.0	1.2	4.5	4.5	▲ 1.1	0.1
8 宿泊・飲食サービス業	132,684	129,319	▲ 39.7	▲ 2.5	1.4	1.3	▲ 0.9	▲ 0.0
9 情報通信業	329,628	320,622	0.8	▲ 2.7	3.5	3.3	0.0	▲ 0.1
（1）通信・放送業	197,477	188,857	7.4	▲ 4.4	2.1	2.0	0.1	▲ 0.1
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	132,151	131,765	▲ 7.6	▲ 0.3	1.4	1.4	▲ 0.1	▲ 0.0
10 金融・保険業	283,064	305,453	▲ 1.7	7.9	3.0	3.2	▲ 0.0	0.2
11 不動産業	1,198,845	1,202,467	0.7	0.3	12.6	12.5	0.1	0.0
（1）住宅賃貸業	1,019,409	1,027,087	1.1	0.8	10.8	10.6	0.1	0.1
（2）その他の不動産業	179,436	175,380	▲ 1.7	▲ 2.3	1.9	1.8	▲ 0.0	▲ 0.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	823,784	874,654	2.2	6.2	8.7	9.1	0.2	0.5
13 公務	550,365	547,622	▲ 0.6	▲ 0.5	5.8	5.7	▲ 0.0	▲ 0.0
14 教育	406,070	407,687	▲ 0.2	0.4	4.3	4.2	▲ 0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	850,528	875,034	1.1	2.9	9.0	9.1	0.1	0.3
16 その他のサービス	333,532	353,402	▲ 9.6	6.0	3.5	3.7	▲ 0.4	0.2
17 小計（1～16の合計）	9,518,562	9,661,103	▲ 3.2	1.5	100.4	100.1	▲ 3.2	1.5
18 輸入品に課される税・関税	81,129	103,475	▲ 18.1	27.5	0.9	1.1	▲ 0.2	0.2
19 （控除）総資本形成に係る消費税	118,507	114,981	▲ 1.5	▲ 3.0	1.2	1.2	0.0	0.0
20 県内総生産（生産側）（17+18-19）	9,481,184	9,649,597	▲ 3.4	1.8	100.0	100.0	▲ 3.4	1.8
再掲								
市場生産者	8,293,387	8,427,375	▲ 3.7	1.6	87.5	87.3	▲ 3.3	1.4
一般政府	1,016,262	1,018,744	▲ 0.0	0.2	10.7	10.6	▲ 0.0	0.0
対家計民間非営利団体	208,913	214,984	3.4	2.9	2.2	2.2	0.1	0.1
再掲								
第一次産業	128,097	111,789	▲ 5.4	▲ 12.7	1.4	1.2	▲ 0.1	▲ 0.2
第二次産業	2,376,257	2,350,378	1.3	▲ 1.1	25.1	24.4	0.3	▲ 0.3
第三次産業	7,014,208	7,198,936	▲ 4.6	2.6	74.0	74.6	▲ 3.5	1.9

（注）第一次産業は農林水産業、第二次産業は鉱業、製造業及び建設業、第三次産業は第一・第二次産業以外の経済活動である。
 単位未満を四捨五入しているため、内訳の和と合計が一致しない場合がある。
 総資本形成に係る消費税は、県内総生産の控除項目であるので、寄与度は逆符号で表示した。

図表 2-2 経済活動別 県内総生産（生産側）（実質：連鎖方式）

（単位：100万円、％）

項目	実数		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021
1 農林水産業	103,268	101,698	▲ 10.7	▲ 1.5	▲ 0.1	▲ 0.0	124.0	109.9
(1) 農業	71,012	70,031	▲ 7.5	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 0.0	118.0	101.3
(2) 林業	4,974	4,583	2.3	▲ 7.9	0.0	▲ 0.0	113.8	140.4
(3) 水産業	27,105	26,863	▲ 19.0	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.0	142.7	128.0
2 鉱業	11,279	10,622	1.2	▲ 5.8	0.0	▲ 0.0	103.5	118.6
3 製造業	1,555,227	1,778,756	▲ 2.6	14.4	▲ 0.4	2.4	99.9	93.3
(1) 食料品	282,978	299,328	▲ 0.7	5.8	▲ 0.0	0.2	103.7	99.4
(2) 繊維製品	9,551	11,496	▲ 11.9	20.4	▲ 0.0	0.0	102.0	100.8
(3) パルプ・紙・紙加工品	57,576	47,793	▲ 17.3	▲ 17.0	▲ 0.1	▲ 0.1	112.4	103.1
(4) 化学	39,731	48,606	6.1	22.3	0.0	0.1	89.5	85.2
(5) 石油・石炭製品	100,057	163,808	▲ 19.0	63.7	▲ 0.2	0.7	133.1	110.6
(6) 窯業・土石製品	52,431	55,098	13.1	5.1	0.1	0.0	111.4	104.1
(7) 一次金属	49,284	51,477	▲ 18.6	4.5	▲ 0.1	0.0	115.2	122.1
(8) 金属製品	71,237	73,985	▲ 7.0	3.9	▲ 0.1	0.0	112.3	100.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	144,278	265,040	▲ 12.3	83.7	▲ 0.2	1.3	96.9	87.7
(10) 電子部品・デバイス	294,180	257,192	2.6	▲ 12.6	0.1	▲ 0.4	85.9	80.9
(11) 電気機械	70,642	87,921	▲ 3.6	24.5	▲ 0.0	0.2	89.3	83.4
(12) 情報・通信機器	49,092	44,825	0.3	▲ 8.7	0.0	▲ 0.0	89.9	84.7
(13) 輸送用機械	206,975	216,011	32.3	4.4	0.5	0.1	87.4	85.2
(14) 印刷業	30,372	25,040	▲ 26.0	▲ 17.6	▲ 0.1	▲ 0.1	107.9	107.8
(15) その他の製造業	106,847	121,611	▲ 6.0	13.8	▲ 0.1	0.2	101.1	99.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	298,482	268,554	▲ 8.8	▲ 10.0	▲ 0.3	▲ 0.3	103.1	101.9
(1) 電気業	122,765	100,859	▲ 19.5	▲ 17.8	▲ 0.3	▲ 0.2	107.6	93.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	175,764	168,464	0.5	▲ 4.2	0.0	▲ 0.1	100.0	106.7
5 建設業	768,040	625,628	2.2	▲ 18.5	0.2	▲ 1.5	105.6	108.4
6 卸売・小売業	1,302,157	1,364,920	▲ 10.6	4.8	▲ 1.6	0.7	105.1	108.1
(1) 卸売業	683,067	735,012	▲ 14.3	7.6	▲ 1.2	0.6	105.0	109.5
(2) 小売業	617,364	628,210	▲ 6.4	1.8	▲ 0.4	0.1	105.6	106.7
7 運輸・郵便業	395,231	403,995	▲ 22.4	2.2	▲ 1.2	0.1	108.6	107.5
8 宿泊・飲食サービス業	121,794	122,727	▲ 39.5	0.8	▲ 0.8	0.0	108.9	105.4
9 情報通信業	344,635	341,581	1.6	▲ 0.9	0.1	▲ 0.0	95.6	93.9
(1) 通信・放送業	223,313	218,765	10.0	▲ 2.0	0.2	▲ 0.0	88.4	86.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	123,979	125,012	▲ 9.2	0.8	▲ 0.1	0.0	106.6	105.4
10 金融・保険業	298,814	334,468	3.1	11.9	0.1	0.4	94.7	91.3
11 不動産業	1,199,322	1,198,213	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	100.0	100.4
(1) 住宅賃貸業	1,033,505	1,040,005	0.5	0.6	0.1	0.1	98.6	98.8
(2) その他の不動産業	166,877	159,884	▲ 2.3	▲ 4.2	▲ 0.0	▲ 0.1	107.5	109.7
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	777,990	799,160	1.4	2.7	0.1	0.2	105.9	109.4
13 公務	540,912	530,202	0.3	▲ 2.0	0.0	▲ 0.1	101.7	103.3
14 教育	401,435	397,925	▲ 0.0	▲ 0.9	▲ 0.0	▲ 0.0	101.2	102.5
15 保健衛生・社会事業	840,985	875,724	0.7	4.1	0.1	0.4	101.1	99.9
16 その他のサービス	321,642	336,207	▲ 10.9	4.5	▲ 0.4	0.2	103.7	105.1
17 小計	9,268,844	9,467,243	▲ 4.5	2.1	▲ 4.5	2.1	102.7	102.0
18 輸入品に課される税・関税	80,849	82,463	▲ 18.3	2.0	▲ 0.2	0.0	100.3	125.5
19 (控除)総資本形成に係る消費税	91,334	87,425	▲ 15.6	▲ 4.3	0.2	0.0	129.8	131.5
20 県内総生産(生産側)	9,258,602	9,464,098	▲ 4.5	2.2	▲ 4.5	2.2	102.4	102.0
21 開差{20-(17+18-19)}	243	1,817	-	-	-	-	-	-

再掲

第一次産業	103,268	101,698	▲ 10.7	▲ 1.5	▲ 0.1	▲ 0.0	124.0	109.9
第二次産業	2,330,606	2,401,317	▲ 1.0	3.0	▲ 0.2	0.8	102.0	97.9
第三次産業	6,833,037	6,963,182	▲ 5.4	1.9	▲ 4.1	1.4	102.7	103.4

(注) 第一次産業は農林水産業、第二次産業は鉱業、製造業及び建設業、第三次産業は第一・第二次産業以外の経済活動である。

連鎖方式では加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

総資本形成に係る消費税は、県内総生産の控除項目であるので、寄与度は逆符号で表示した。

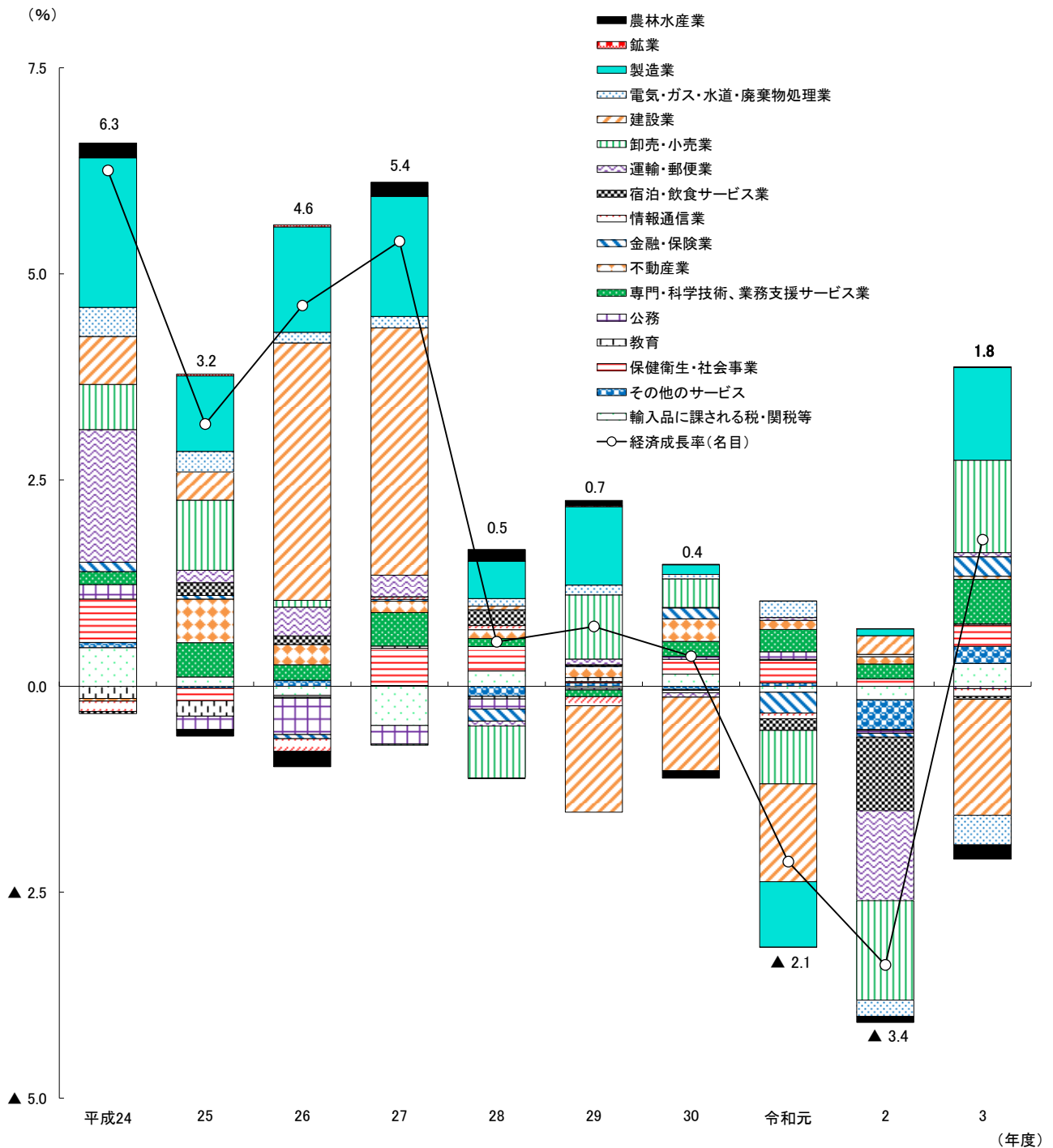
寄与度とは

各項目が、どの程度全体の増加あるいは減少に貢献しているかをみる指標です。

例えば、令和3年度の県内総生産（生産側）（名目）の全体の増加率は1.8ですが、経済活動別みると製造業と卸売・小売業の寄与度が1.1と大きく、製造業と卸売・小売業の増加が県内総生産の増加に与えた影響が最も大きいことがわかります。

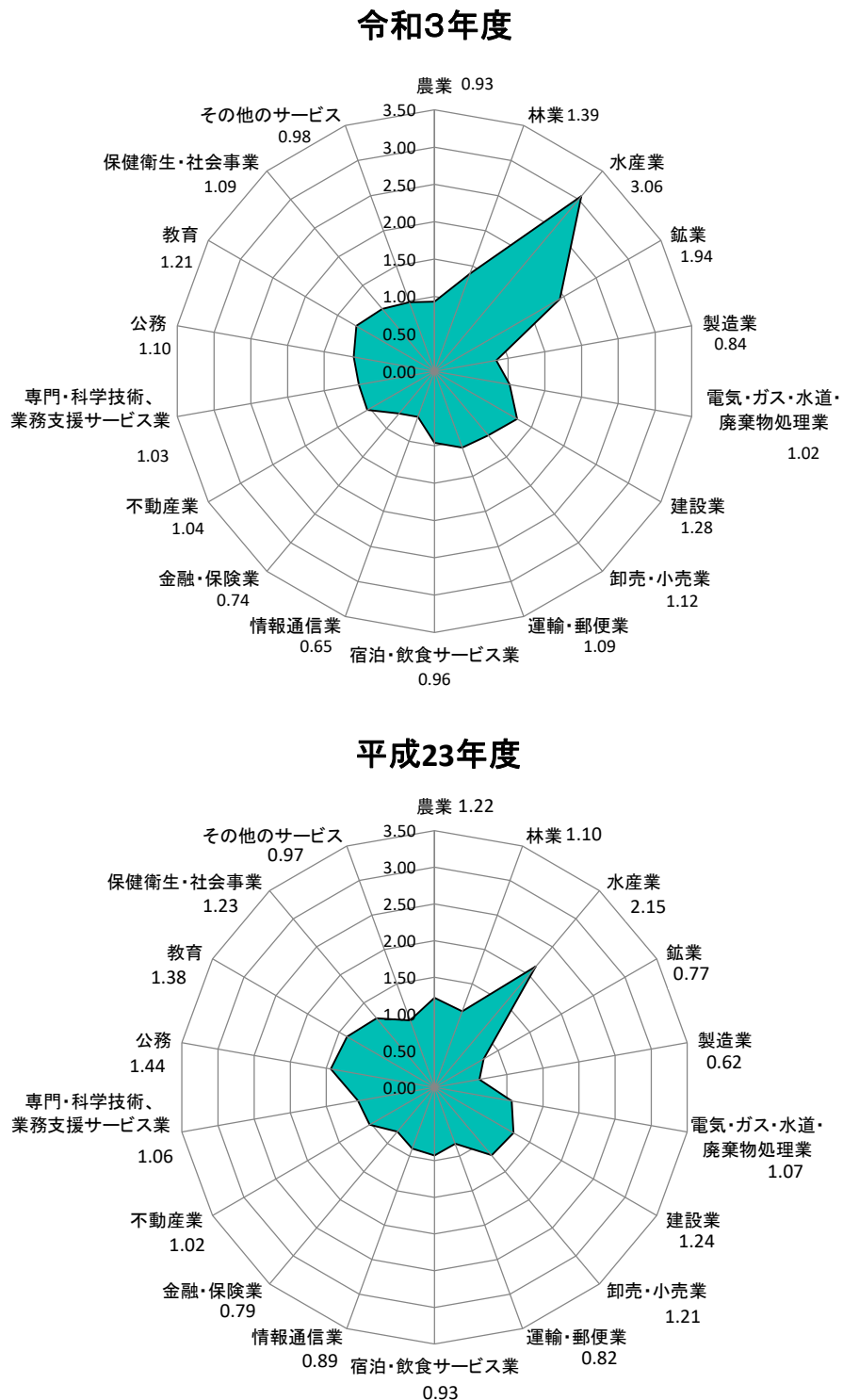
県内総生産（名目）の増加要因を**経済活動別***の寄与度からみると、プラスに寄与したのは製造業、卸売・小売業、専門・科学技術、業務支援サービス業などとなった一方、マイナスに寄与したのは建設業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、農林水産業などとなった。（図表2-1、2-3）

図表2-3 県内総生産（名目） 経済活動別寄与度及び対前年度増加率の推移



県内総生産（名目）の経済活動別の特化係数（国＝1.00）をみると、水産業が 3.06 と最も高く、次いで、鉱業 1.94 であった。一方、最も特化係数が低かったのは、情報通信業の 0.65 で、次いで、金融・保険業 0.74 であった。統計として比較可能な平成 23 年度と比較すると、鉱業が 1.17 ポイント、水産業が 0.91 ポイントの上昇となった。（図表 2－4）

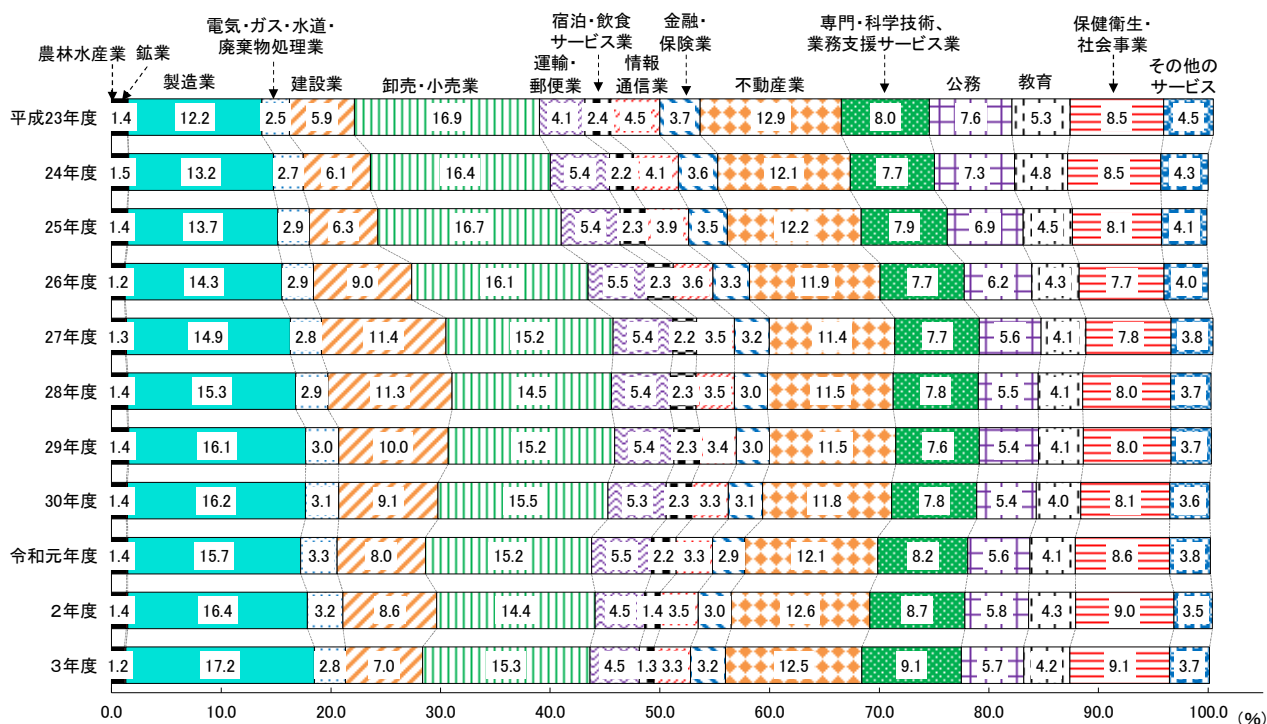
図表 2－4 経済活動別 特化係数の推移（名目）



県内総生産（名目）の経済活動別の構成比をみると、第一次産業は 1.2%（令和 2 年度比 0.2 ポイント低下）、第二次産業は 24.4%（同 0.7 ポイント低下）、第三次産業は 74.6%（同 0.6 ポイント上昇）となった。

なお、統計として比較可能な平成 23 年度と比較すると、第一次産業は 1.4%から 0.2 ポイントの低下、第二次産業は 18.2%から 6.2 ポイントの上昇、第三次産業は 80.8%から 6.2 ポイントの低下となった。（図表 2-1、2-5）

図表 2-5 経済活動別 県内総生産（名目）の構成比の推移



(注1) 第一次産業：農林水産業

第二次産業：鉱業、製造業、建設業

第三次産業：第一・第二次産業以外の経済活動

(注2) 欄外一括控除・加算項目である関税等が含まれるため、数字の合計は 100%とならない。

就業者一人当たりの付加価値[※]生産性である労働生産性は、全体では 8,045 千円となり、前年度に比べ 160 千円の増加となった。

経済活動別にみると、鉱業（21,134 千円）、電気・ガス・水道・廃棄物処理業（16,645 千円）や製造業（11,999 千円）などで高くなり、農業（1,717 千円）や宿泊・飲食サービス業（2,007 千円）、林業（3,463 千円）などで低くなった。（図表 2-6）

なお、不動産業は持ち家の帰属家賃が含まれるため、労働生産性が極めて高くなる。

図表 2-6 労働生産性（就業者一人当たりの付加価値生産性）の推移（名目）

（単位：千円、％）

	平成 23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和 元年度	2	3	対前年度 増加率
農林水産業	2,293	2,576	2,459	2,146	2,466	2,754	2,886	2,713	2,721	2,581	2,259	▲ 12.5
農業	2,058	2,336	2,085	1,648	1,842	2,075	2,157	2,052	2,108	2,018	1,717	▲ 14.9
林業	2,550	2,575	2,895	2,778	2,715	2,851	2,742	2,957	2,968	3,064	3,463	13.0
水産業	3,868	4,213	4,873	5,351	6,691	7,381	7,897	7,094	6,734	6,162	5,458	▲ 11.4
鉱業	8,156	7,208	9,198	11,145	10,478	9,884	13,365	14,042	15,952	18,642	21,134	13.4
製造業	7,013	8,102	8,584	9,442	10,317	10,622	11,050	10,964	10,396	10,682	11,999	12.3
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14,503	16,152	17,196	17,488	18,051	18,462	19,036	19,182	20,264	18,895	16,645	▲ 11.9
建設業	4,844	4,995	4,991	7,095	8,998	9,098	8,216	7,567	6,642	6,893	5,829	▲ 15.4
卸売・小売業	6,674	6,847	7,457	7,447	7,248	6,899	7,208	7,343	7,013	6,536	7,059	8.0
運輸・郵便業	4,485	6,146	6,226	6,535	6,767	6,650	6,690	6,584	6,595	5,246	5,276	0.6
宿泊・飲食サービス業	2,878	2,846	3,036	3,166	3,164	3,456	3,480	3,259	3,042	1,970	2,007	1.9
情報通信業	14,750	14,092	13,893	13,180	13,050	12,914	12,281	12,049	11,610	11,491	10,955	▲ 4.7
金融・保険業	10,991	11,445	11,723	11,677	11,875	11,378	11,472	12,021	11,130	10,989	11,908	8.4
不動産業	76,753	71,195	69,347	66,013	61,368	60,695	59,837	60,261	59,964	59,585	58,792	▲ 1.3
専門・科学技術・業務支援サービス業	6,886	6,837	7,020	7,009	7,246	7,259	6,989	6,973	7,034	7,010	7,265	3.6
公務	12,915	13,058	12,607	11,655	11,086	10,807	10,721	10,761	10,909	10,817	10,732	▲ 0.8
教育	8,814	8,598	8,289	8,297	8,309	8,046	7,993	7,822	7,727	7,592	7,489	▲ 1.4
保健衛生・社会事業	5,745	5,901	5,650	5,495	5,679	5,723	5,572	5,550	5,597	5,517	5,539	0.4
その他のサービス	5,366	5,484	5,506	5,646	5,697	5,512	5,659	5,453	5,543	5,239	5,573	6.4
県内総生産	7,394	7,743	7,930	8,188	8,474	8,458	8,443	8,354	8,119	7,885	8,045	2.0
〈参考〉国内総生産	7,589	7,666	7,746	7,861	8,150	8,183	8,196	8,111	8,062	7,868	8,034	2.1

（注）労働生産性＝県（国）内総生産÷県（国）内就業者数

不動産業の総生産には、持ち家の帰属家賃が含まれる。

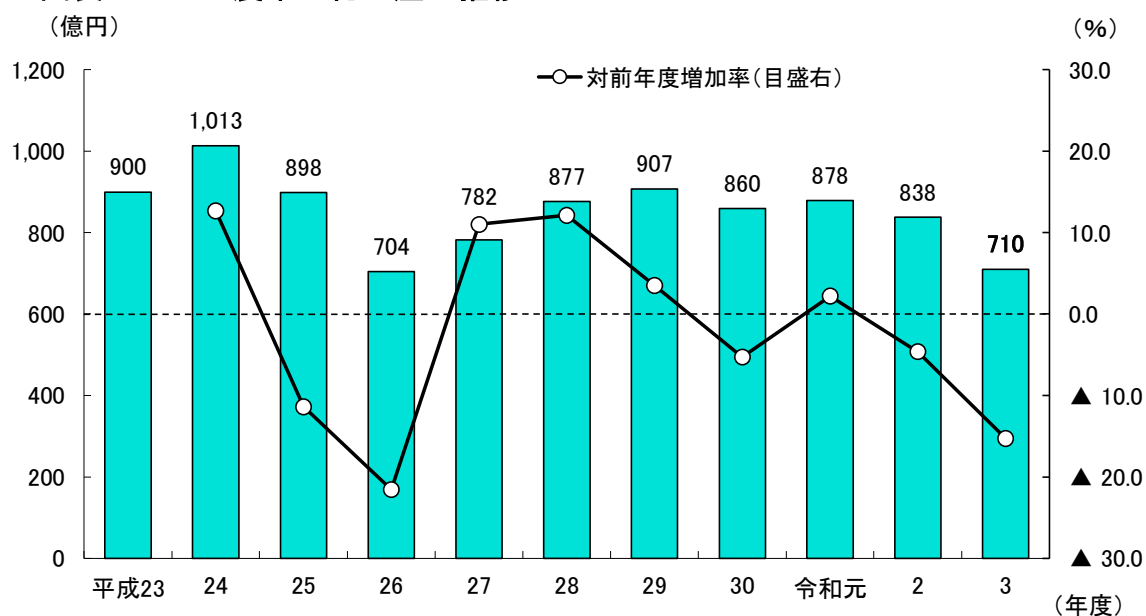
(1) 第一次産業（名目） ～ 4年連続の減少 ～

第一次産業は、1,118 億円で前年度に比べ 12.7%減（令和 2 年度 5.4%減）となり、4年連続の減少となった。農業及び水産業の総生産が減少した一方、林業は総生産が増加した。（図表 2-1）

① 農業

農業は、710 億円で前年度に比べ 15.3%減（同 4.6%減）となった。（図表 2-7）

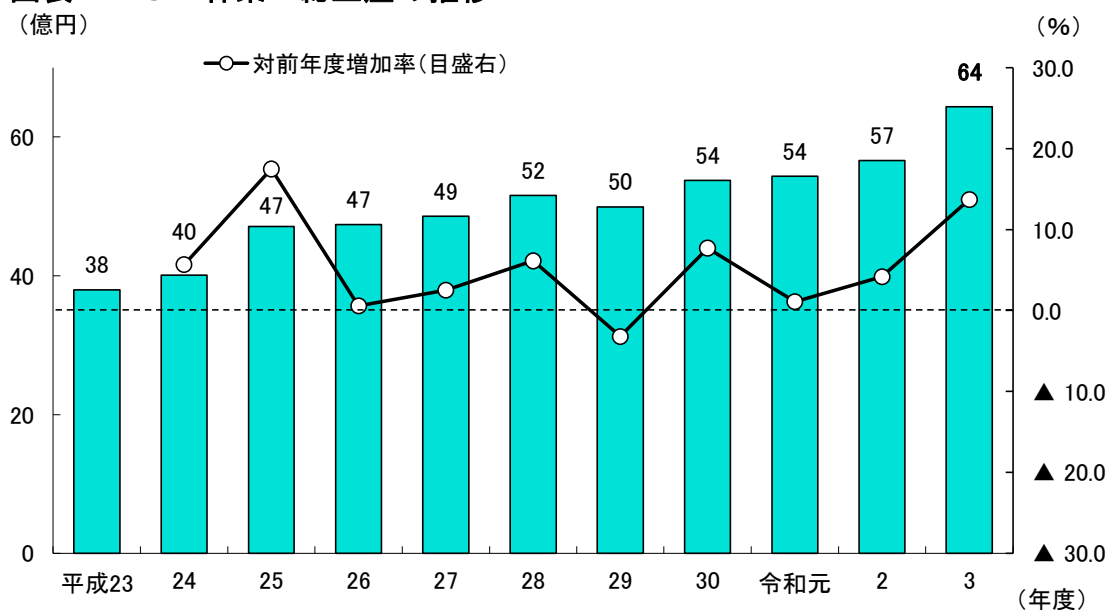
図表 2-7 農業 総生産の推移



② 林業

林業は、64 億円で前年度に比べ 13.7%増（同 4.2%増）となった。（図表 2-8）

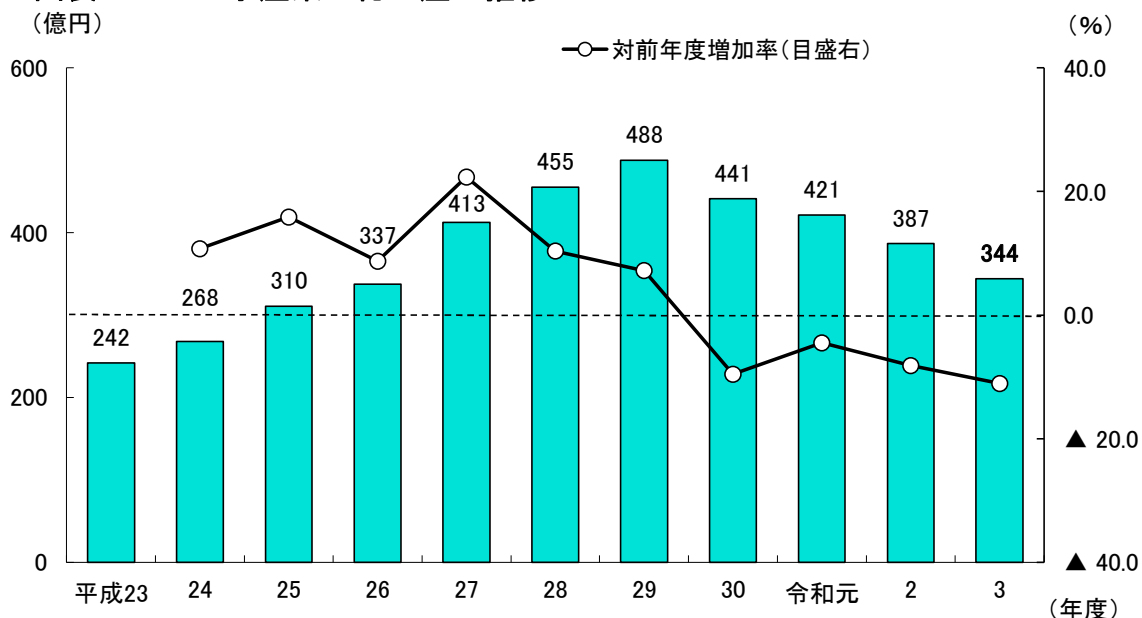
図表 2-8 林業 総生産の推移



③ 水産業

水産業は、344 億円で前年度に比べ 11.1%減（令和 2 年度 8.2%減）となった。
（図表 2-9）

図表 2-9 水産業 総生産の推移



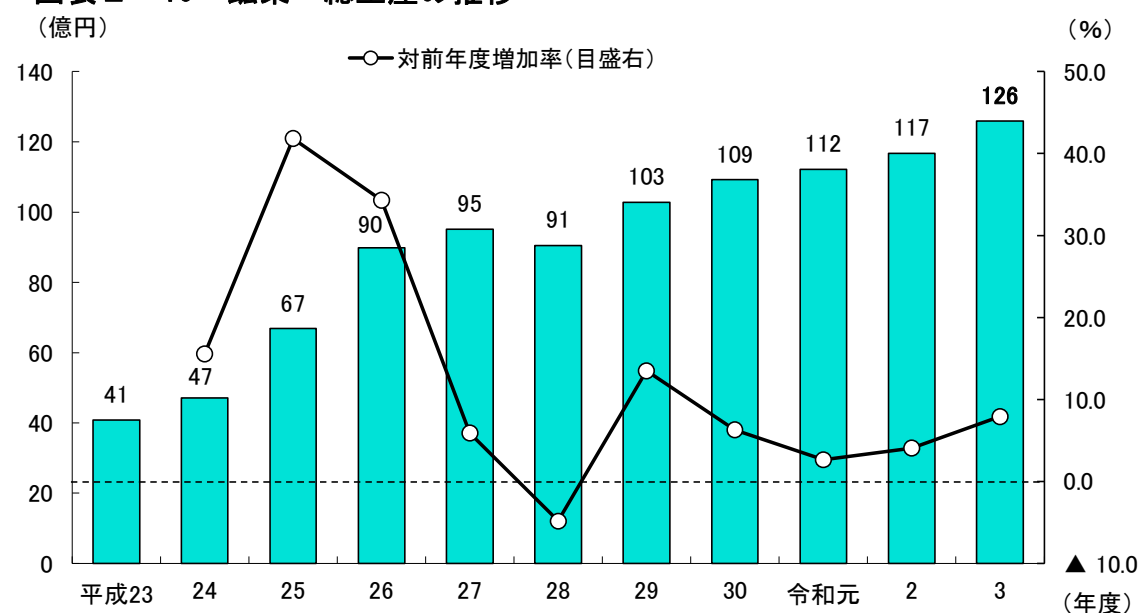
(2) 第二次産業（名目） ～ 2年ぶりの減少 ～

第二次産業は、2兆 3,504 億円で前年度に比べ 1.1%減（同 1.3%増）となり、2年ぶりの減少となった。建設業の総生産が減少した。（図表 2-1）

① 鉱業

鉱業は、126 億円で前年度に比べ 7.9%増（同 4.1%増）となった。（図表 2-10）

図表 2-10 鉱業 総生産の推移



② 製造業

製造業は、1兆6,597億円で前年度に比べ6.9%増（令和2年度0.5%増）となった。はん用・生産用・業務用機械など9業種で増加した一方、電子部品・デバイスなど6業種で減少となった。製造業全体に占める構成比をみると、食料品が17.9%で最も大きく、次いで、はん用・生産用・業務用機械14.0%、電子部品・デバイス12.5%の順となった。（図表2-1、2-11、2-12、2-13）

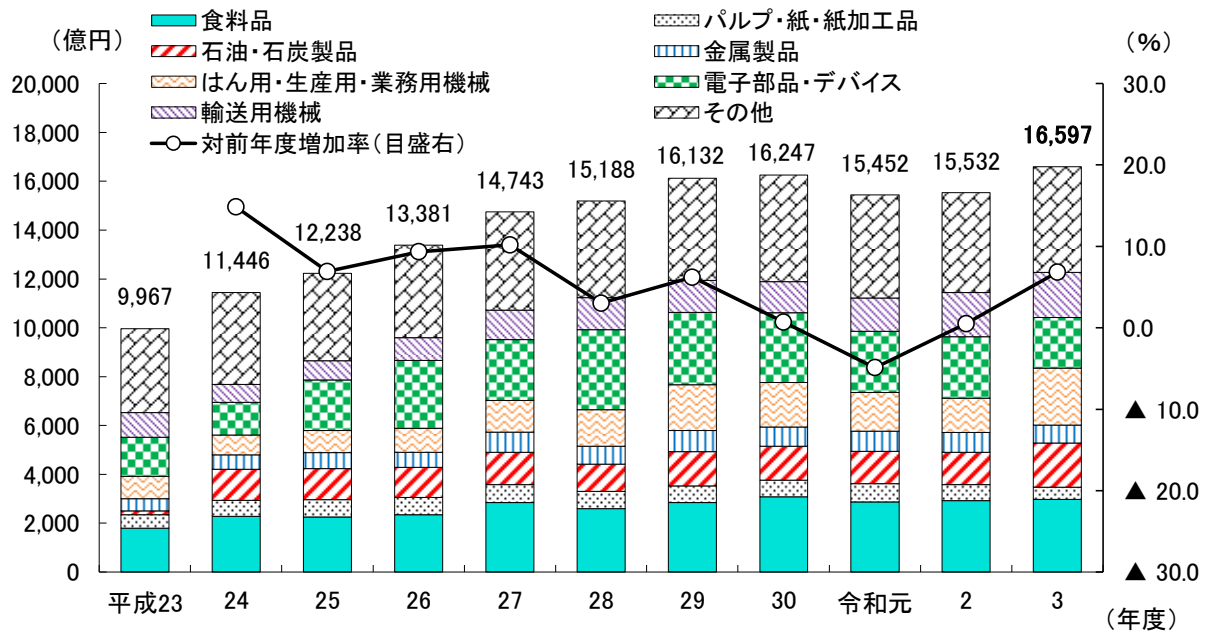
なお、実質では1兆7,788億円で前年度に比べ14.4%増（同2.6%減）となった。（図表2-2）

図表2-11 製造業 業種別総生産

（単位：100万円、%）

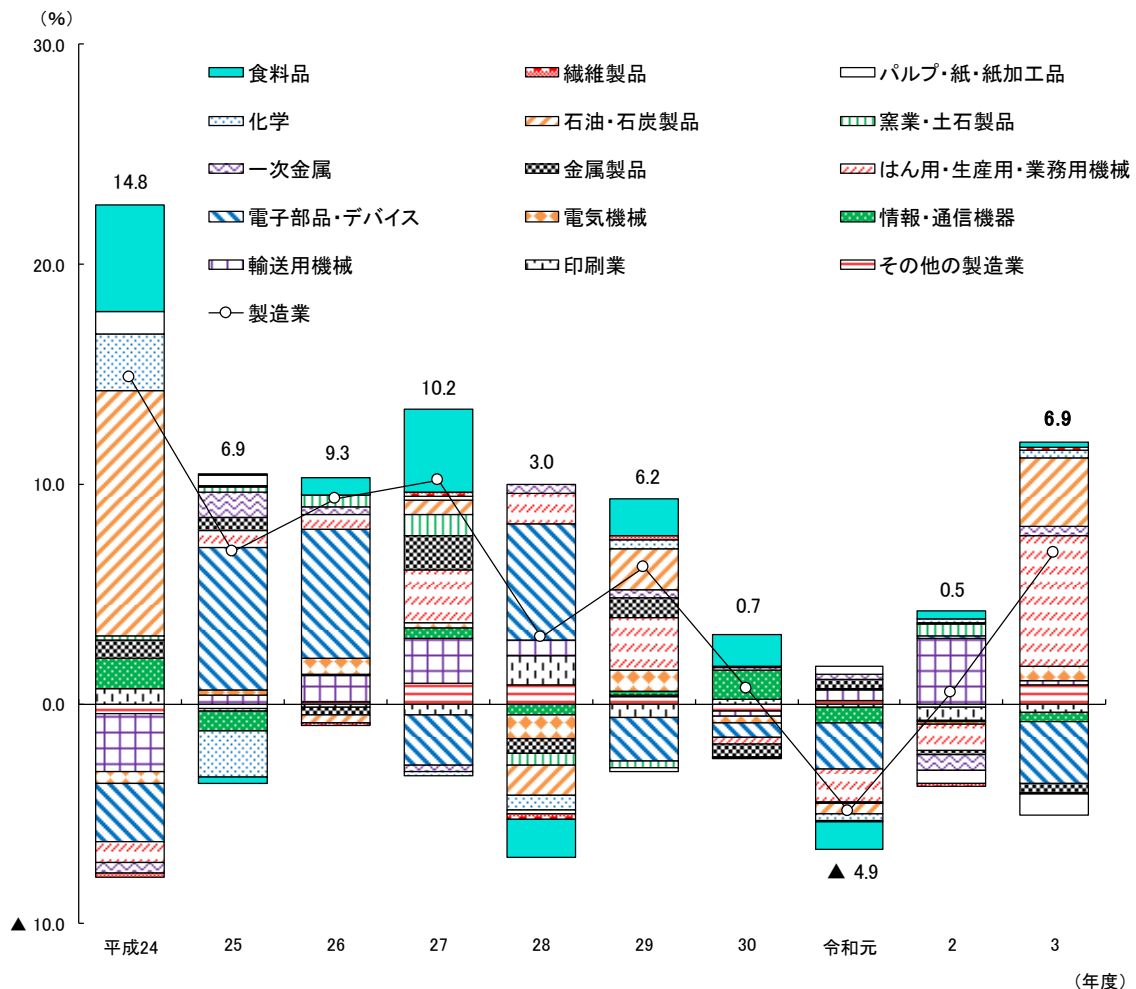
項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021
製造業	1,553,162	1,659,670	0.5	6.9	100.0	100.0	0.5	6.9
(1) 食料品	293,388	297,518	2.1	1.4	18.9	17.9	0.4	0.3
(2) 繊維製品	9,743	11,587	▲ 11.7	18.9	0.6	0.7	▲ 0.1	0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	64,728	49,295	▲ 13.1	▲ 23.8	4.2	3.0	▲ 0.6	▲ 1.0
(4) 化学	35,556	41,425	6.8	16.5	2.3	2.5	0.1	0.4
(5) 石油・石炭製品	133,191	181,240	1.1	36.1	8.6	10.9	0.1	3.1
(6) 窯業・土石製品	58,392	57,366	16.6	▲ 1.8	3.8	3.5	0.5	▲ 0.1
(7) 一次金属	56,759	62,864	▲ 15.7	10.8	3.7	3.8	▲ 0.7	0.4
(8) 金属製品	79,980	74,124	▲ 4.3	▲ 7.3	5.1	4.5	▲ 0.2	▲ 0.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	139,786	232,455	▲ 11.5	66.3	9.0	14.0	▲ 1.2	6.0
(10) 電子部品・デバイス	252,649	208,031	0.6	▲ 17.7	16.3	12.5	0.1	▲ 2.9
(11) 電気機械	63,087	73,297	▲ 3.0	16.2	4.1	4.4	▲ 0.1	0.7
(12) 情報・通信機器	44,117	37,951	▲ 1.3	▲ 14.0	2.8	2.3	▲ 0.0	▲ 0.4
(13) 輸送用機械	180,953	184,069	34.0	1.7	11.7	11.1	3.0	0.2
(14) 印刷業	32,779	26,988	▲ 22.8	▲ 17.7	2.1	1.6	▲ 0.6	▲ 0.4
(15) その他の製造業	108,054	121,460	▲ 1.8	12.4	7.0	7.3	▲ 0.1	0.9

図表 2-12 製造業 総生産の推移



(注)「その他」とは、繊維製品、化学、窯業・土石製品、一次金属、電気機械、情報・通信機器、印刷業、その他の製造業の合計である。

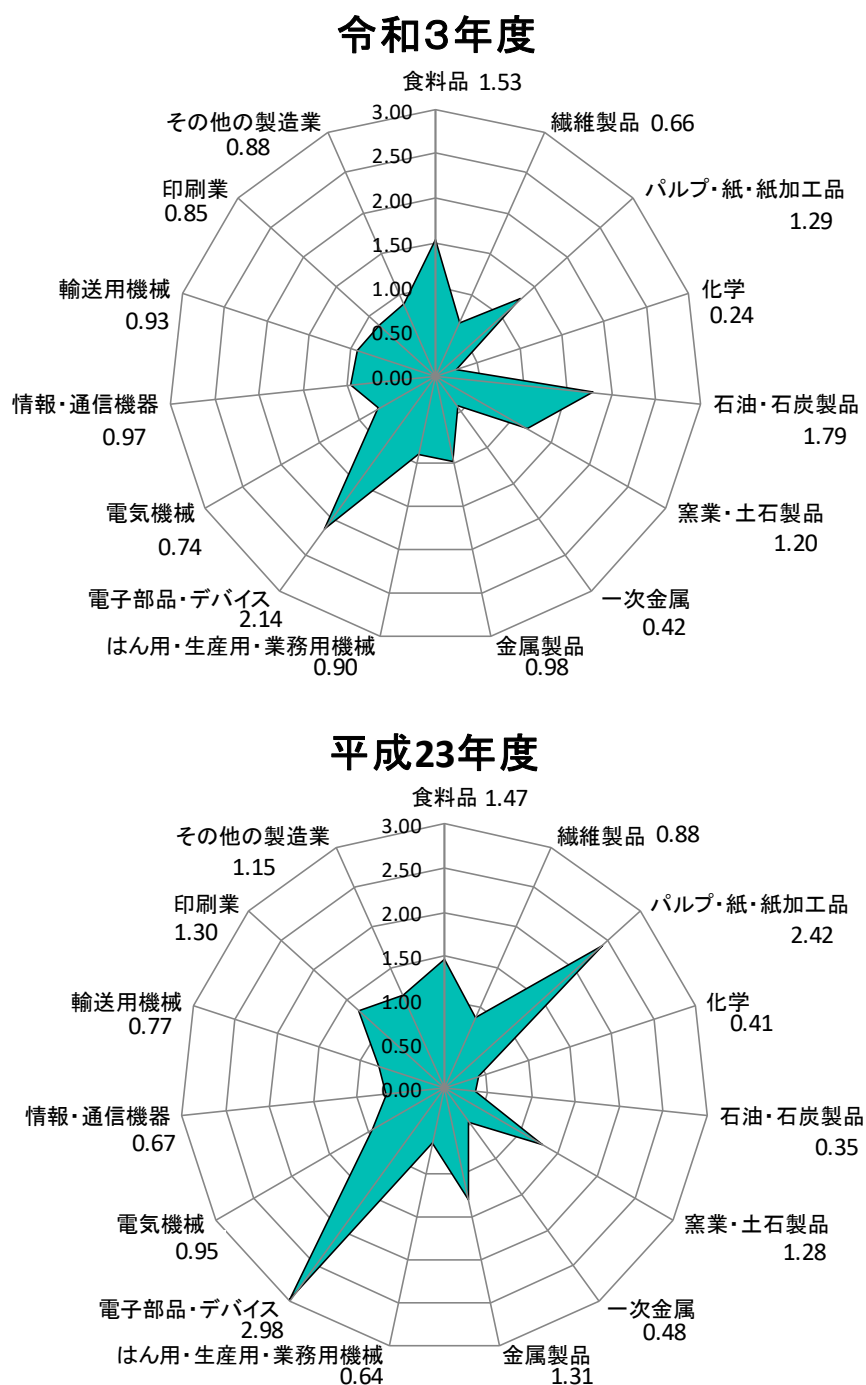
図表 2-13 製造業 業種別寄与度及び対前年度増加率の推移



令和3年度の製造業の特化係数をみると、特化係数が最も高いのは電子部品・デバイスの2.14で、以下、石油・石炭製品の1.79、食料品の1.53と続く。一方、特化係数が低いのは化学の0.24、一次金属の0.42などとなった。

なお、統計として比較可能な平成23年度の特化係数と比較すると、石油・石炭製品が1.44ポイントの上昇、情報・通信機器が0.30ポイントの上昇、はん用・生産用・業務用機械が0.26ポイントの上昇などとなった。一方、パルプ・紙・紙加工品が1.13ポイントの低下、電子部品・デバイスが0.84ポイントの低下などとなった。(図表2-14)

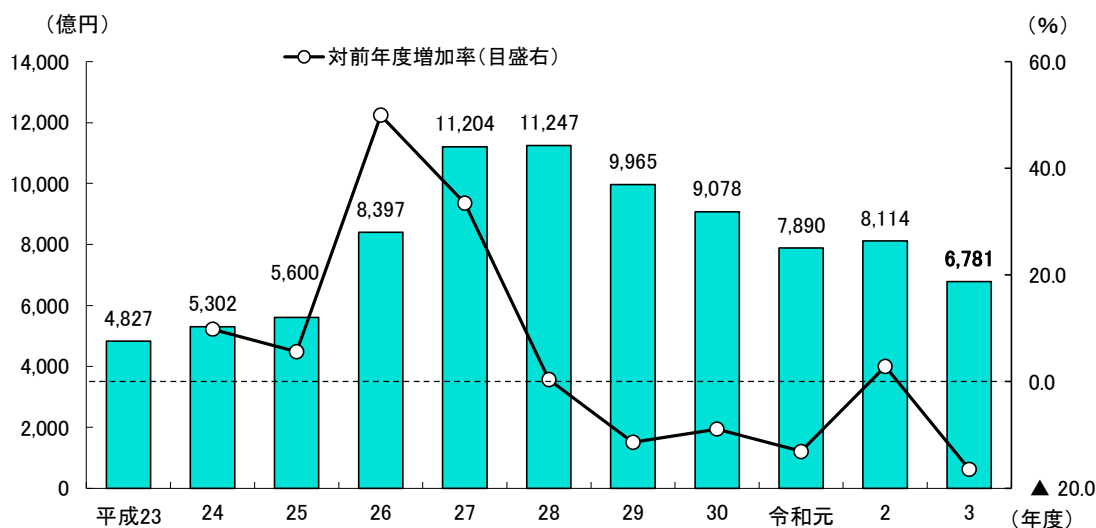
図表2-14 製造業 特化係数の比較



③ 建設業

建設業は、6,781 億円で前年度に比べ 16.4%減（令和 2 年度 2.8%増）となった。
（図表 2-15）

図表 2-15 建設業 総生産の推移



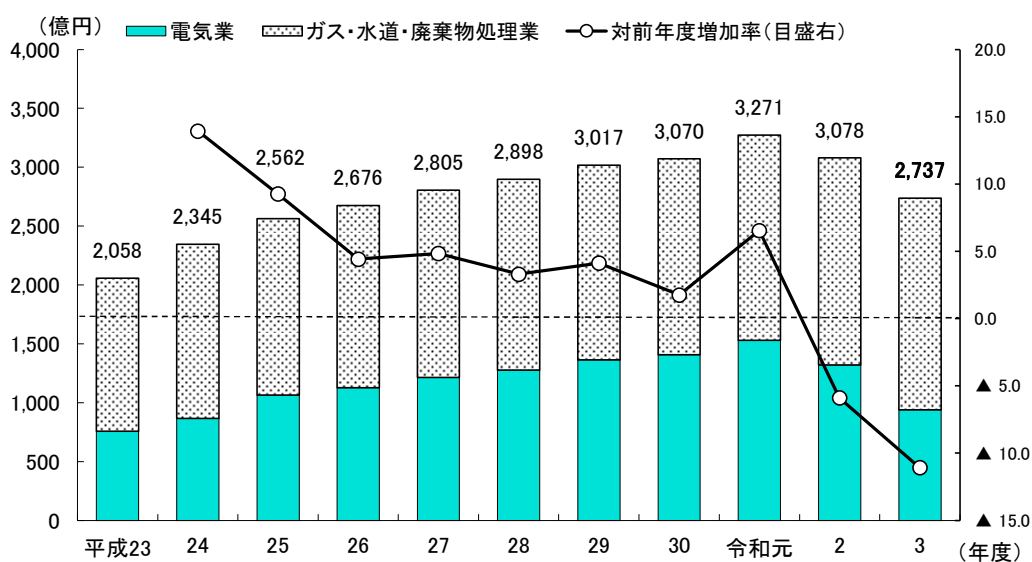
（3）第三次産業（名目） ～ 3年ぶりの増加 ～

第三次産業は、7兆 1,989 億円で前年度に比べ 2.6%増（同 4.6%減）となり、3年ぶりの増加となった。卸売・小売業や専門・科学技術、業務支援サービス業などの総生産が増加した一方、電気・ガス・水道・廃棄物処理業や情報通信業などの総生産が減少した。（図表 2-1）

① 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、2,737 億円で前年度に比べ 11.1%減（同 5.9%減）となった。（図表 2-16）

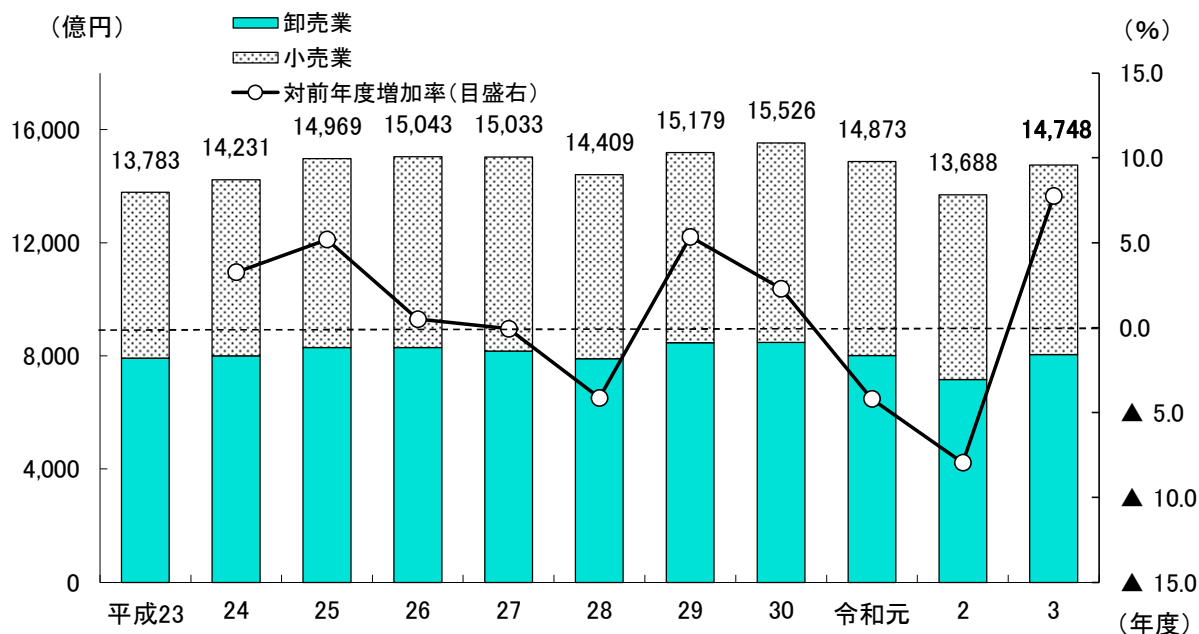
図表 2-16 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 総生産の推移



② 卸売・小売業

卸売・小売業は、1兆4,748億円で前年度に比べ7.7%増（令和2年度8.0%減）となった。（図表2-17）

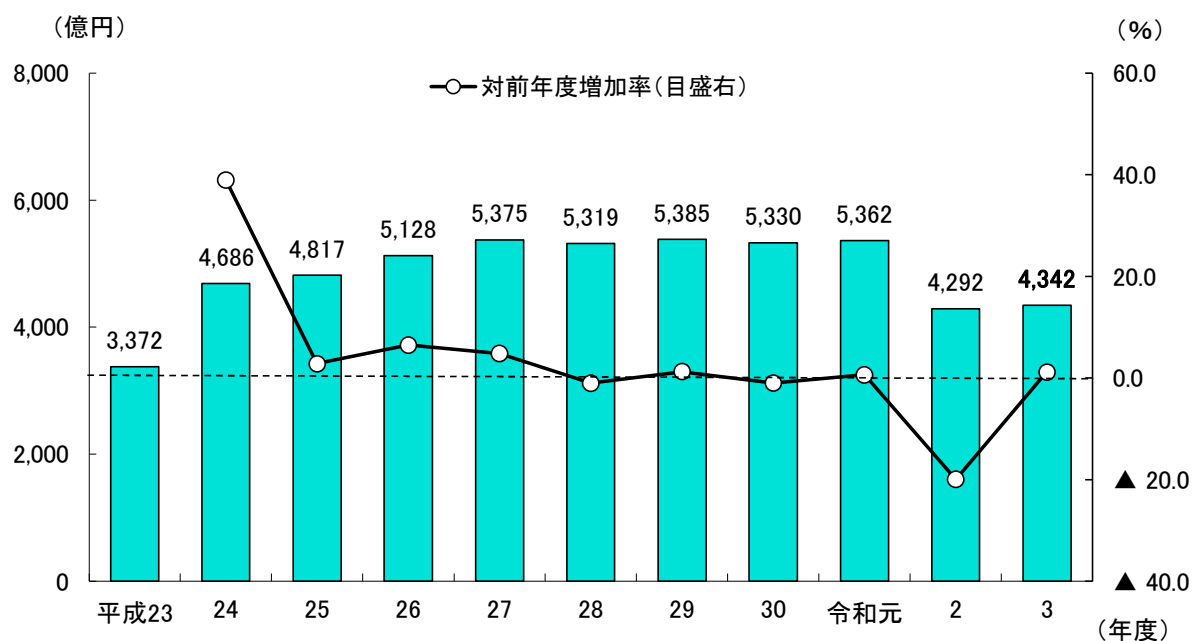
図表2-17 卸売・小売業 総生産の推移



③ 運輸・郵便業

運輸・郵便業は、4,342億円で前年度に比べ1.2%増（同20.0%減）となった。（図表2-18）

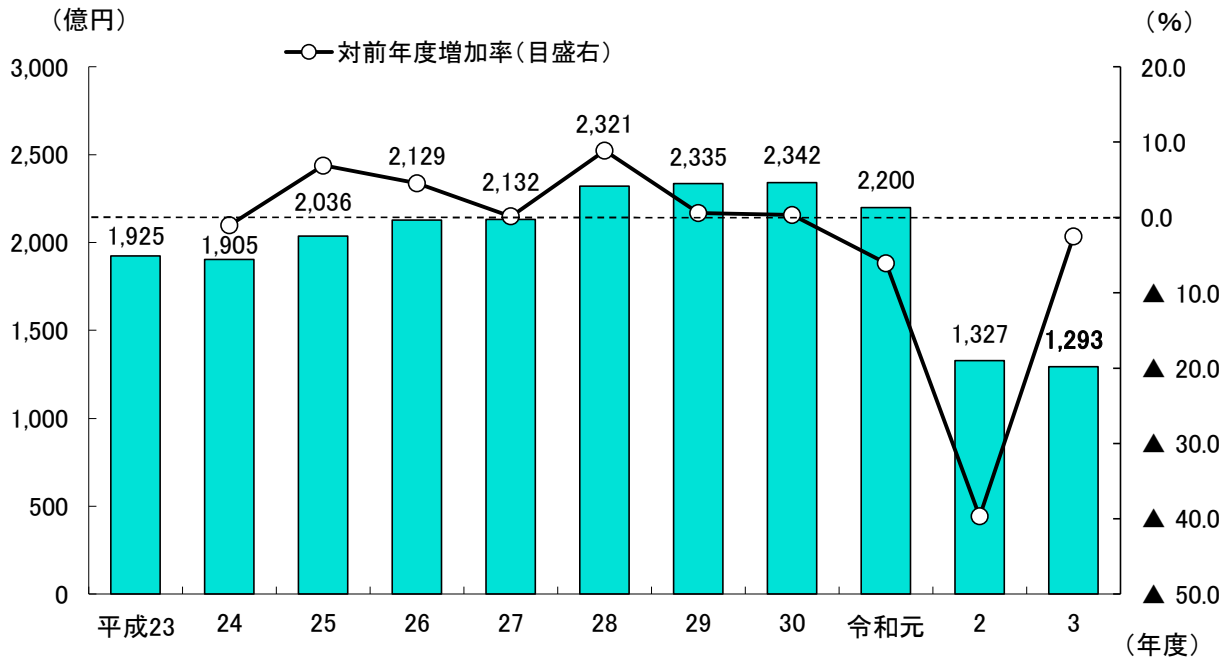
図表2-18 運輸・郵便業 総生産の推移



④ 宿泊・飲食サービス業

宿泊・飲食サービス業は、1,293 億円で前年度に比べ 2.5%減（令和2年度 39.7%減）となった。（図表2-19）

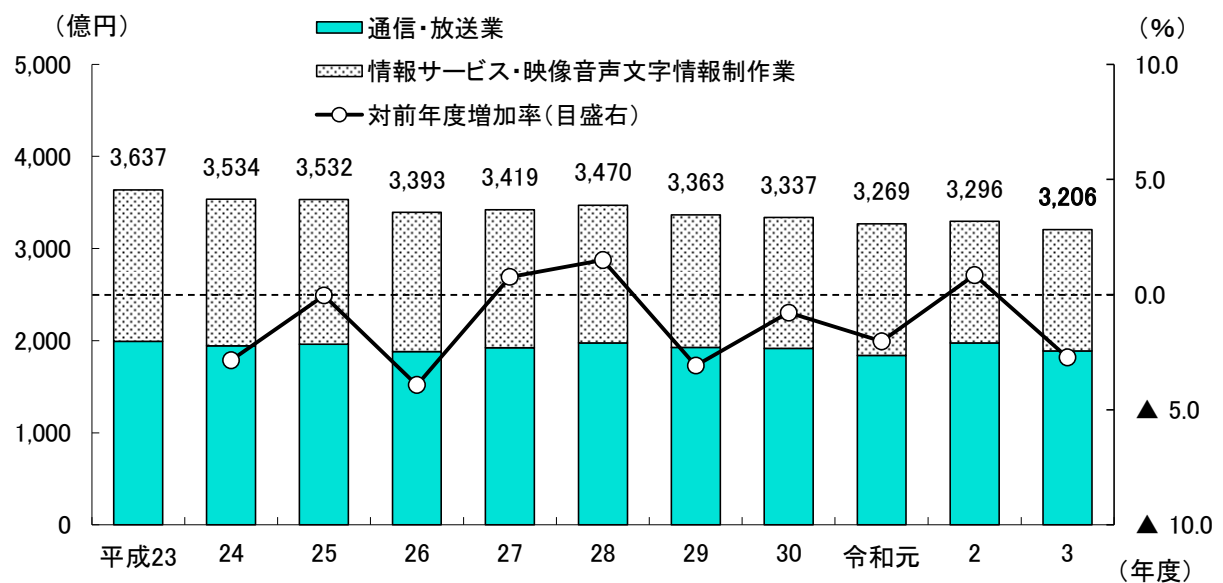
図表2-19 宿泊・飲食サービス業 総生産の推移



⑤ 情報通信業

情報通信業は、3,206 億円で前年度に比べ 2.7%減（同 0.8%増）となった。（図表2-20）

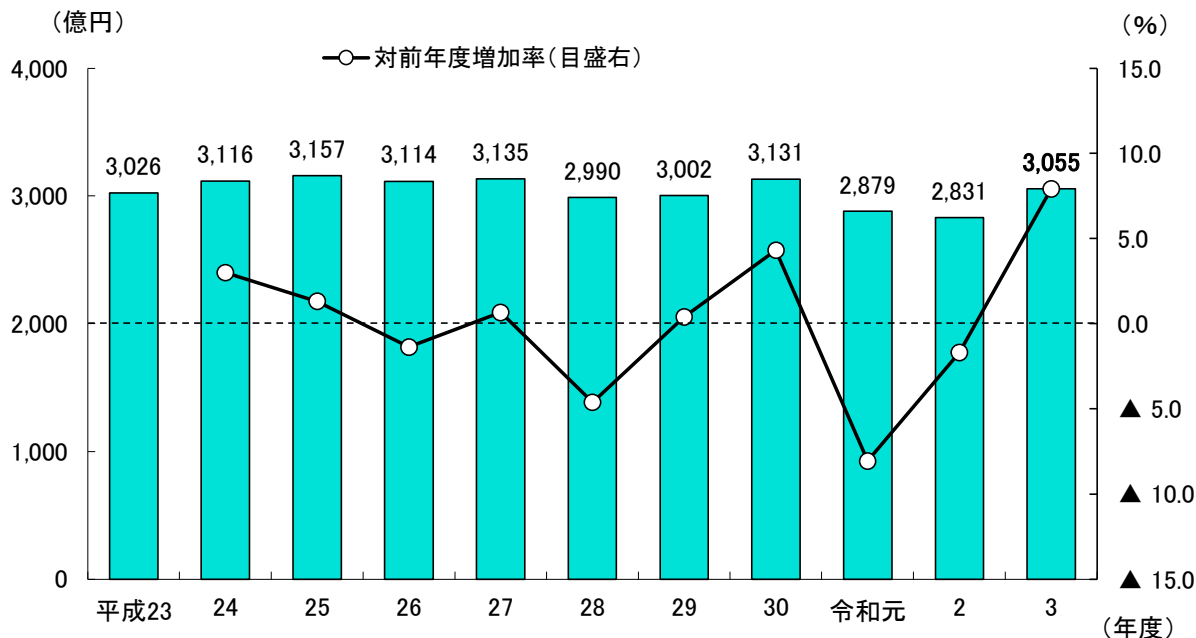
図表2-20 情報通信業 総生産の推移



⑥ 金融・保険業

金融・保険業は、3,055 億円で前年度に比べ 7.9%増（令和2年度 1.7%減）となった。（図表2-21）

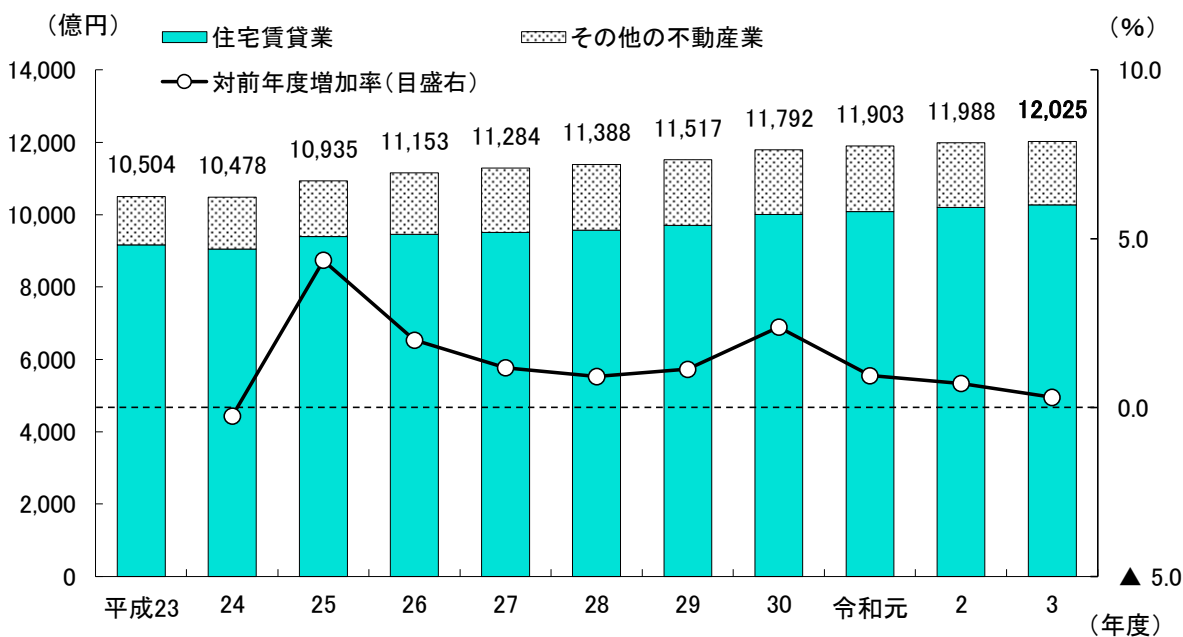
図表2-21 金融・保険業 総生産の推移



⑦ 不動産業

不動産業は、1兆2,025 億円で前年度に比べ 0.3%増（同 0.7%増）となった。（図表2-22）

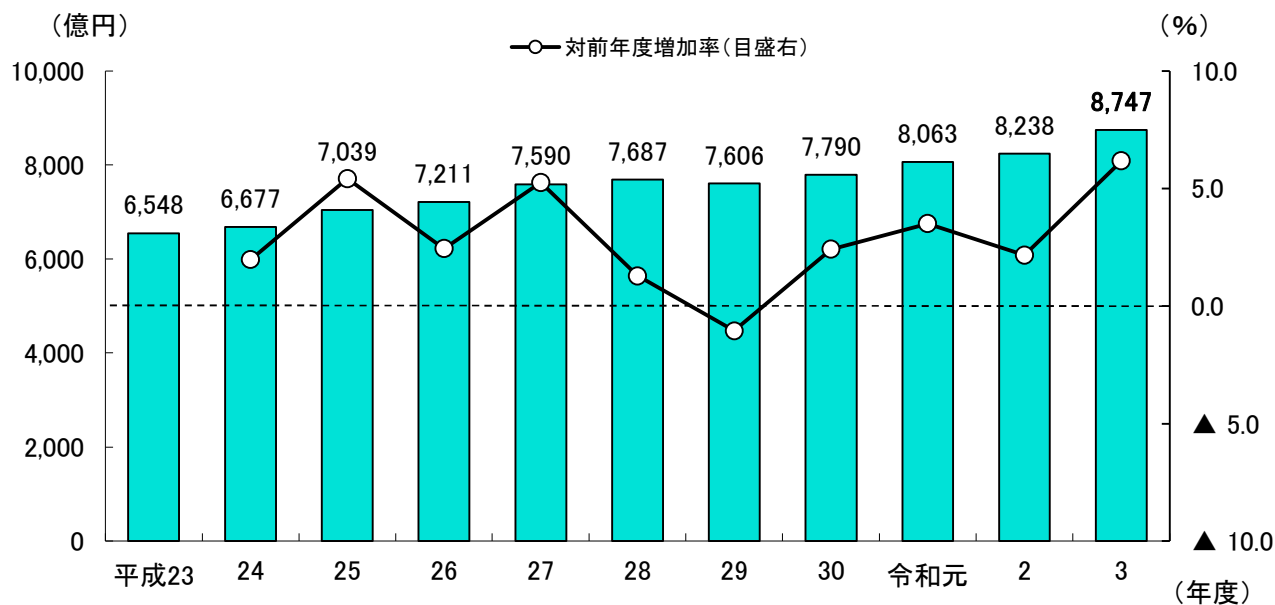
図表2-22 不動産業 総生産の推移



⑧ 専門・科学技術、業務支援サービス業

専門・科学技術、業務支援サービス業は、8,747 億円で前年度に比べ 6.2%増（令和2年度 2.2%増）となった。（図表 2-23）

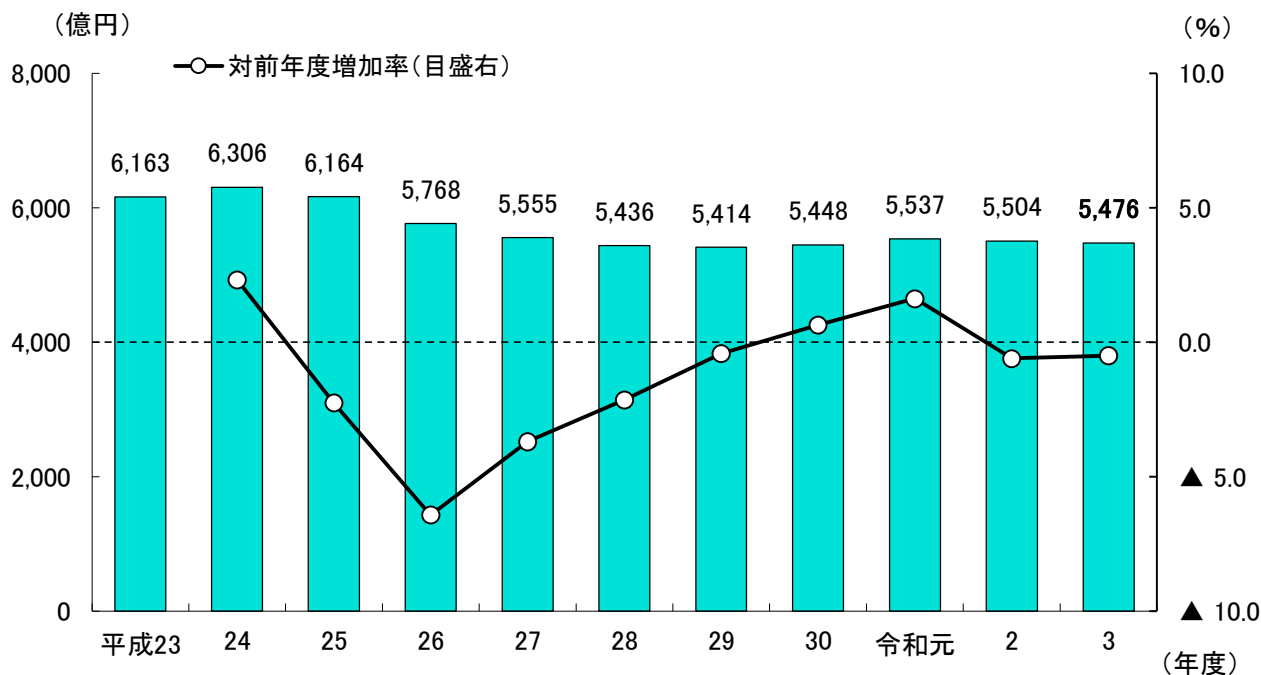
図表 2-23 専門・科学技術、業務支援サービス業 総生産の推移



⑨ 公務

公務は、5,476 億円で前年度に比べ 0.5%減（同 0.6%減）となった。（図表 2-24）

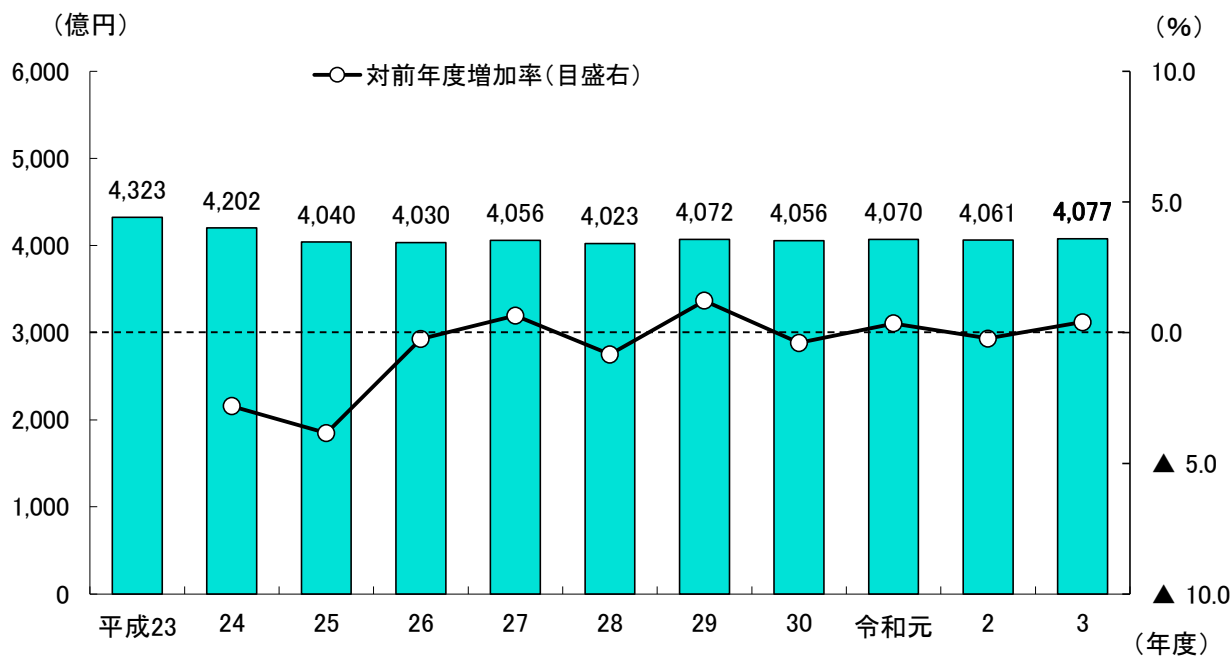
図表 2-24 公務 総生産の推移



⑩ 教育

教育は、4,077 億円で前年度に比べ 0.4%増（令和2年度 0.2%減）となった。
（図表2-25）

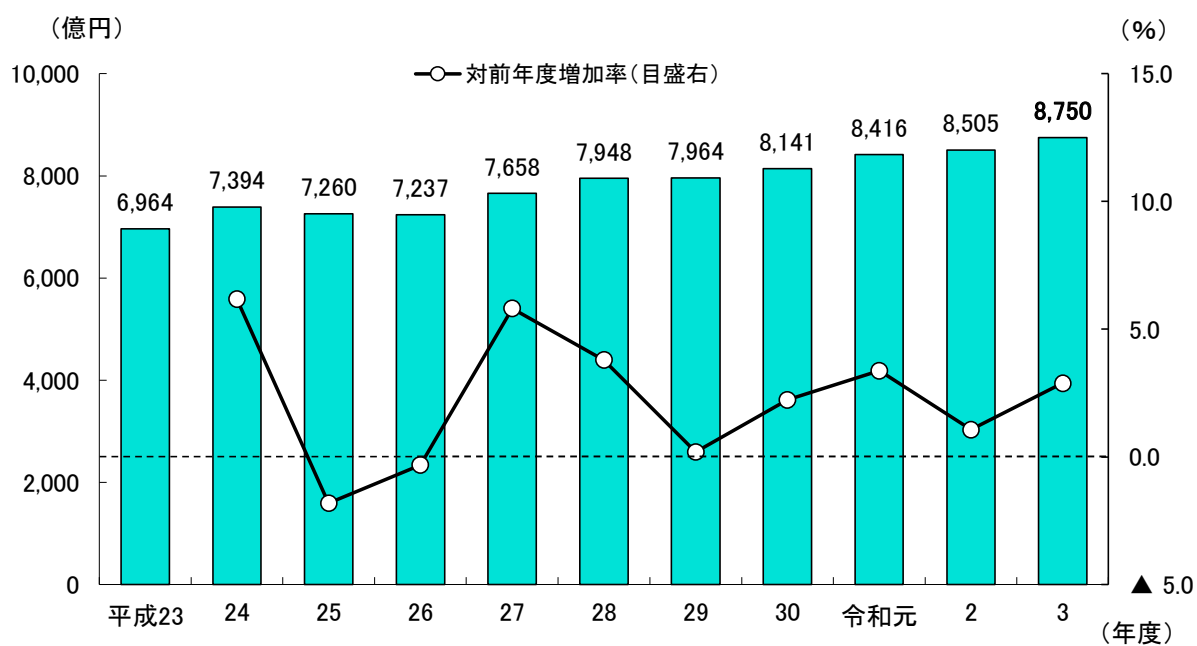
図表2-25 教育 総生産の推移



⑪ 保健衛生・社会事業

保健衛生・社会事業は、8,750 億円で前年度に比べ 2.9%増（同 1.1%増）となった。（図表2-26）

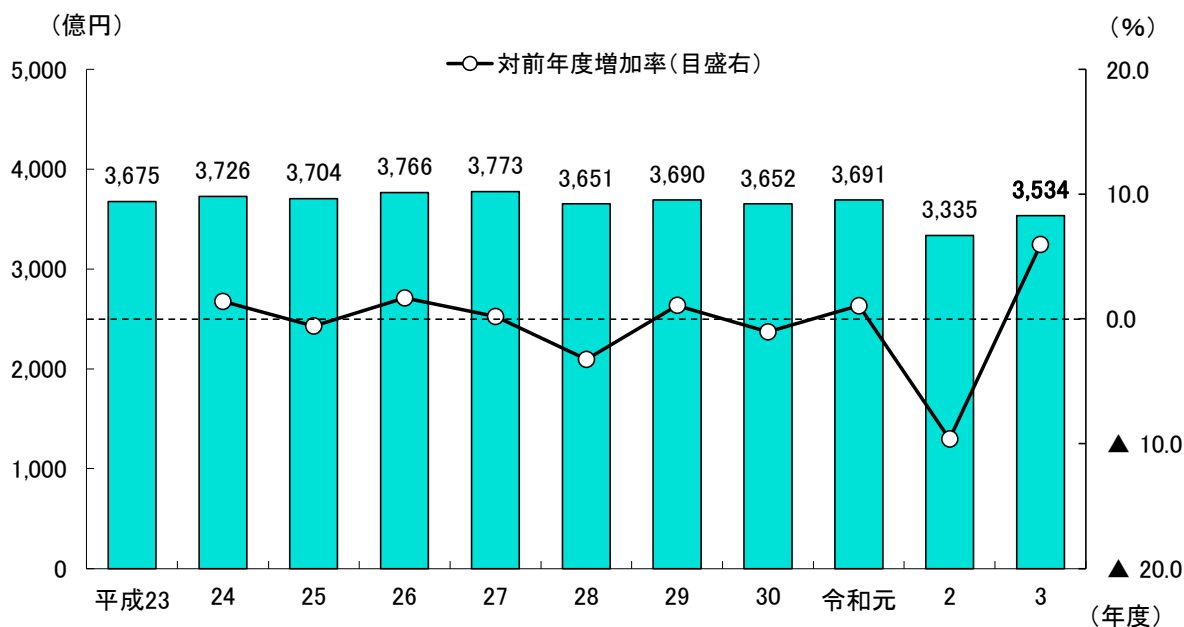
図表2-26 保健衛生・社会事業 総生産の推移



⑫ その他のサービス

その他のサービスは、3,534億円で前年度に比べ6.0%増（令和2年度9.6%減）となった。（図表2-27）

図表2-27 その他のサービス 総生産の推移



（4）市場生産者・非市場生産者別の増減の状況

県内総生産（名目）の増減を**市場生産者***・**非市場生産者***（**一般政府***及び**対家計民間非営利団体***）の別にみると、市場生産者は8兆4,274億円で前年度に比べ1.6%増（同3.7%減）、一般政府は1兆187億円で0.2%増（同0.0%減）、対家計民間非営利団体は2,150億円で2.9%増（同3.4%増）となった。（図表2-1）

3 県民所得 ～ 4年ぶりの増加 ～

令和3年度の県民所得は、6兆5,619億円で前年度に比べ1.9%増（令和2年度6.0%減）となり、4年ぶりの増加となった。

県民所得を総人口で除した一人当たり県民所得は、2,865千円で前年度に比べ68千円、2.4%増（同5.6%減）となり、4年ぶりの増加となった。国民所得を総人口で除した一人当たり国民所得（3,155千円）を100とした場合の比率では90.8となり、2年ぶりの低下となった。（図表3-1、3-2）

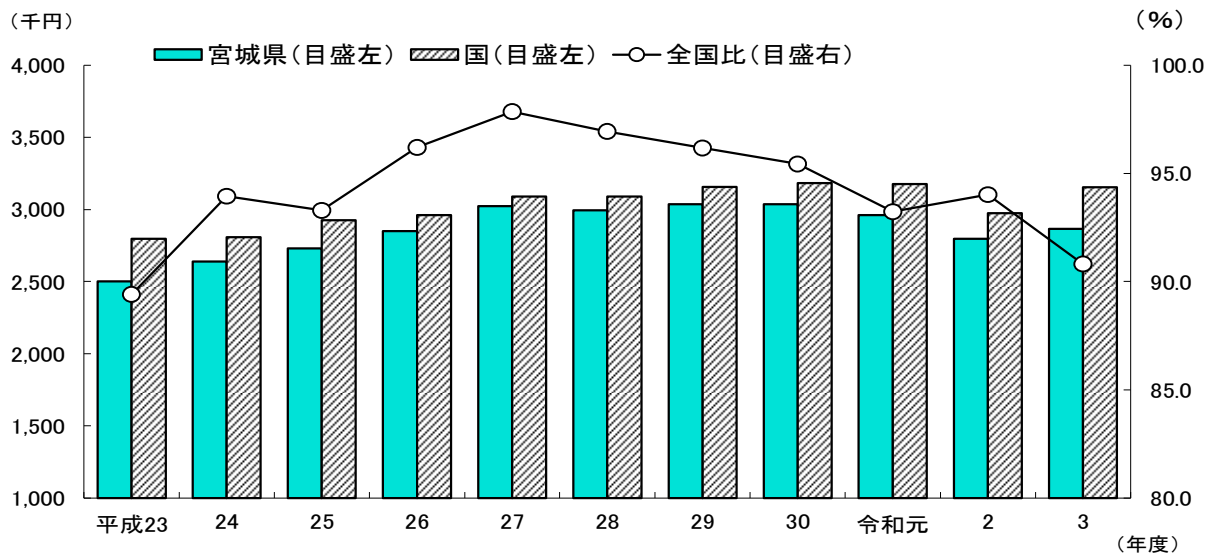
図表3-1 県民所得

（単位：100万円、％）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021
1 県民雇用者報酬	4,906,562	4,936,075	▲ 2.3	0.6	76.2	75.2	▲ 1.7	0.5
(1) 賞金・俸給	4,246,688	4,262,482	▲ 2.6	0.4	66.0	65.0	▲ 1.7	0.2
(2) 雇主の社会負担	659,874	673,593	▲ 0.6	2.1	10.2	10.3	▲ 0.1	0.2
a 雇主の現実社会負担	620,466	648,881	▲ 0.6	4.6	9.6	9.9	▲ 0.1	0.4
b 雇主の帰属社会負担	39,408	24,712	0.3	▲ 37.3	0.6	0.4	0.0	▲ 0.2
2 財産所得(非企業部門)	346,995	373,092	0.3	7.5	5.4	5.7	0.0	0.4
a 受取	367,324	391,979	▲ 0.2	6.7	5.7	6.0	▲ 0.0	0.4
b 支払	20,329	18,887	▲ 9.4	▲ 7.1	0.3	0.3	▲ 0.0	▲ 0.0
(1) 一般政府(地方政府等)	17,356	26,611	33.4	53.3	0.3	0.4	0.1	0.1
a 受取	30,625	38,435	16.6	25.5	0.5	0.6	0.1	0.1
b 支払	13,269	11,824	0.1	▲ 10.9	0.2	0.2	0.0	▲ 0.0
(2) 家計	324,385	340,254	▲ 1.0	4.9	5.0	5.2	▲ 0.0	0.2
① 利子	82,382	79,860	▲ 9.8	▲ 3.1	1.3	1.2	▲ 0.1	▲ 0.0
a 受取	88,718	86,203	▲ 10.9	▲ 2.8	1.4	1.3	▲ 0.2	▲ 0.0
b 支払(消費者負債利子)	6,336	6,343	▲ 22.9	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0
② 配当(受取)	51,221	80,426	8.7	57.0	0.8	1.2	0.1	0.5
③ その他の投資所得(受取)	120,895	124,577	▲ 3.6	3.0	1.9	1.9	▲ 0.1	0.1
④ 賃貸料(受取)	69,887	55,391	9.8	▲ 20.7	1.1	0.8	0.1	▲ 0.2
(3) 対家計民間非営利団体	5,254	6,227	0.8	18.5	0.1	0.1	0.0	0.0
a 受取	5,978	6,947	▲ 3.0	16.2	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0
b 支払	724	720	▲ 23.6	▲ 0.6	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
3 企業所得	1,185,337	1,252,721	▲ 19.8	5.7	18.4	19.1	▲ 4.3	1.0
(1) 民間法人企業	534,767	619,522	▲ 35.9	15.8	8.3	9.4	▲ 4.4	1.3
a 非金融法人企業	431,986	449,589	▲ 41.2	4.1	6.7	6.9	▲ 4.4	0.3
b 金融機関	102,781	169,933	2.5	65.3	1.6	2.6	0.0	1.0
(2) 公的企業	51,746	60,507	▲ 19.9	16.9	0.8	0.9	▲ 0.2	0.1
a 非金融法人企業	15,046	17,158	▲ 45.9	14.0	0.2	0.3	▲ 0.2	0.0
b 金融機関	36,700	43,349	▲ 0.1	18.1	0.6	0.7	▲ 0.0	0.1
(3) 個人企業	598,824	572,692	3.5	▲ 4.4	9.3	8.7	0.3	▲ 0.4
a 農林水産業	20,062	5,374	33.9	▲ 73.2	0.3	0.1	0.1	▲ 0.2
b その他の産業(非農林水産・非金融)	182,657	186,016	6.0	1.8	2.8	2.8	0.1	0.1
c 持ち家	396,105	381,302	1.3	▲ 3.7	6.2	5.8	0.1	▲ 0.2
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	6,438,894	6,561,888	▲ 6.0	1.9	100.0	100.0	▲ 6.0	1.9
5 生産・輸入品に課される税(控除) 補助金(地方政府等)	283,740	284,234	▲ 0.3	0.2	4.4	4.3	▲ 0.0	0.0
6 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	6,722,634	6,846,122	▲ 5.7	1.8	104.4	104.3	▲ 6.0	1.9
7 経常移転の受取(純)	1,502,891	1,222,022	69.5	▲ 18.7	23.3	18.6	9.0	▲ 4.4
8 県民可処分所得(6+7)	8,225,525	8,068,144	2.6	▲ 1.9	127.7	123.0	3.0	▲ 2.4
(参考)一人当たり県民所得(単位:千円)	2,797	2,865	▲ 5.6	2.4	—	—	—	—

(注) 企業所得＝営業余剰・混合所得＋財産所得の受取－財産所得の支払

図表3-2 一人当たり県民所得・国民所得の推移

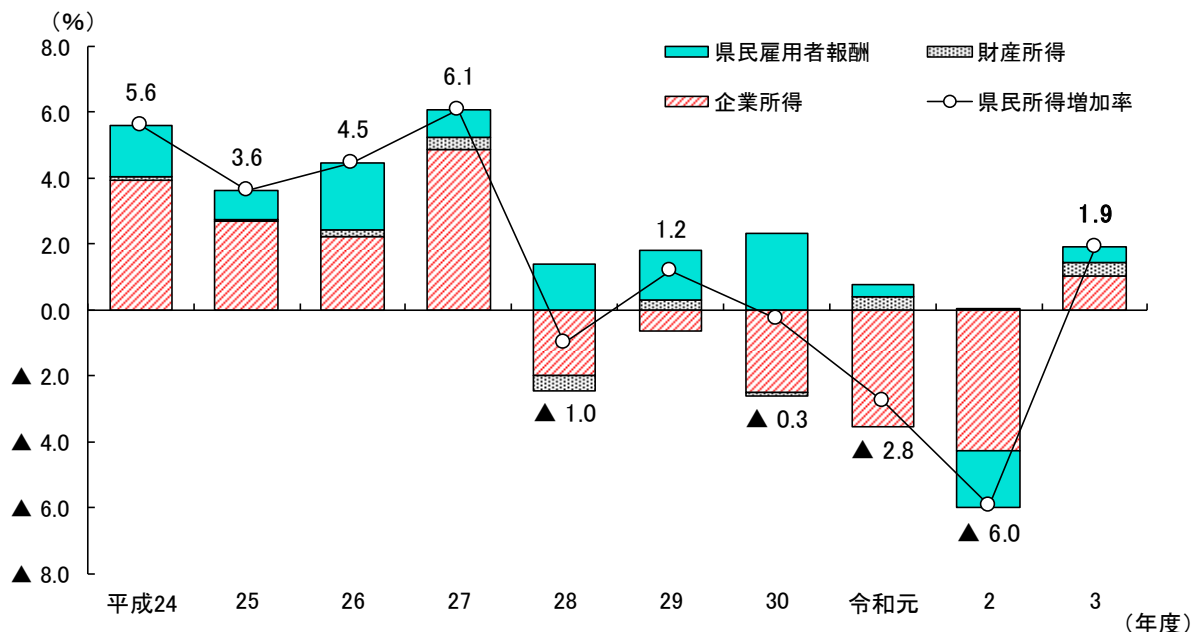


	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
宮城県	2,502	2,638	2,729	2,849	3,023	2,995	3,037	3,036	2,962	2,797	2,865
国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975	3,155
全国比	89.4	94.0	93.3	96.2	97.9	96.9	96.2	95.4	93.2	94.0	90.8

(注) 国の数値は、「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部)による。

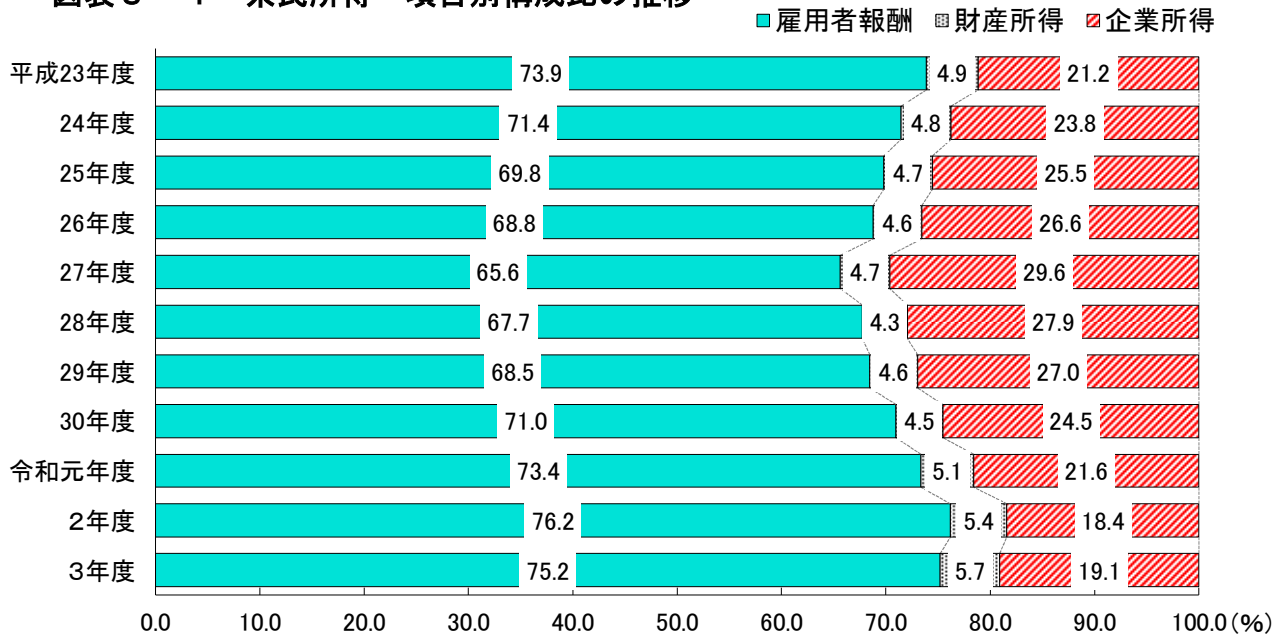
県民所得の増加要因を項目別寄与度からみると、最もプラスに寄与したのは企業所得で、主に**民間法人企業***がプラスに寄与した。県民雇用者報酬では、主に**賃金・俸給***がプラスに寄与した。財産所得では、主に家計がプラスに寄与した。(図表3-1、3-3)

図表3-3 県民所得 項目別寄与度及び対前年度増加率の推移



県民所得の項目別構成比をみると、県民雇用者報酬は75.2%、財産所得は5.7%、企業所得は19.1%となった。県民雇用者報酬は前年度に比べ1.0ポイントの低下、財産所得は0.3ポイントの上昇、企業所得は0.7ポイントの上昇となった。(図表3-1、3-4)

図表3-4 県民所得 項目別構成比の推移



(注) 四捨五入の関係で、計が100%にならない場合がある。

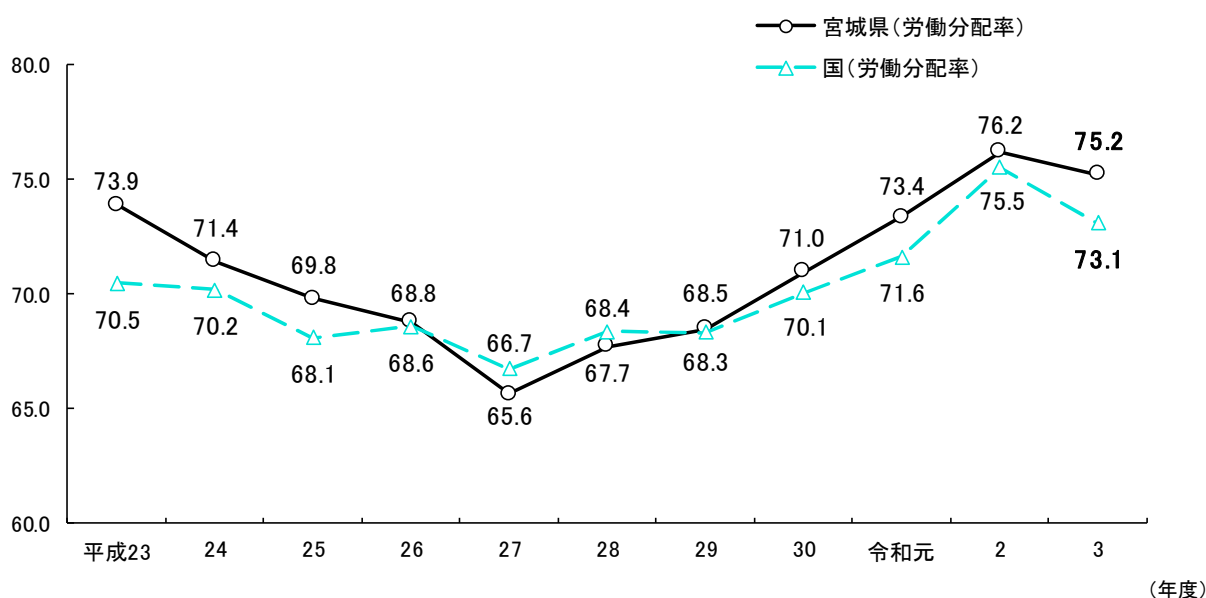
(1) 県民雇用者報酬 ～ 2年ぶりの増加 ～

県民雇用者報酬は、4兆9,361億円で前年度に比べ0.6%増（令和2年度2.3%減）となり、2年ぶりの増加となった。このうち、県民雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給は、4兆2,625億円で0.4%増（同2.6%減）となり、2年ぶりの増加となった。

雇主の社会負担は、6,736億円で2.1%増（同0.6%減）となり、2年ぶりの増加となった。（図表3-1）

県民所得に占める県民雇用者報酬の割合である労働分配率をみると、令和3年度は75.2%となり、前年度に比べ1.0ポイント低下した。令和3年度の労働分配率は、国の水準を2.1ポイント上回った。（図表3-5）

図表3-5 労働分配率の推移

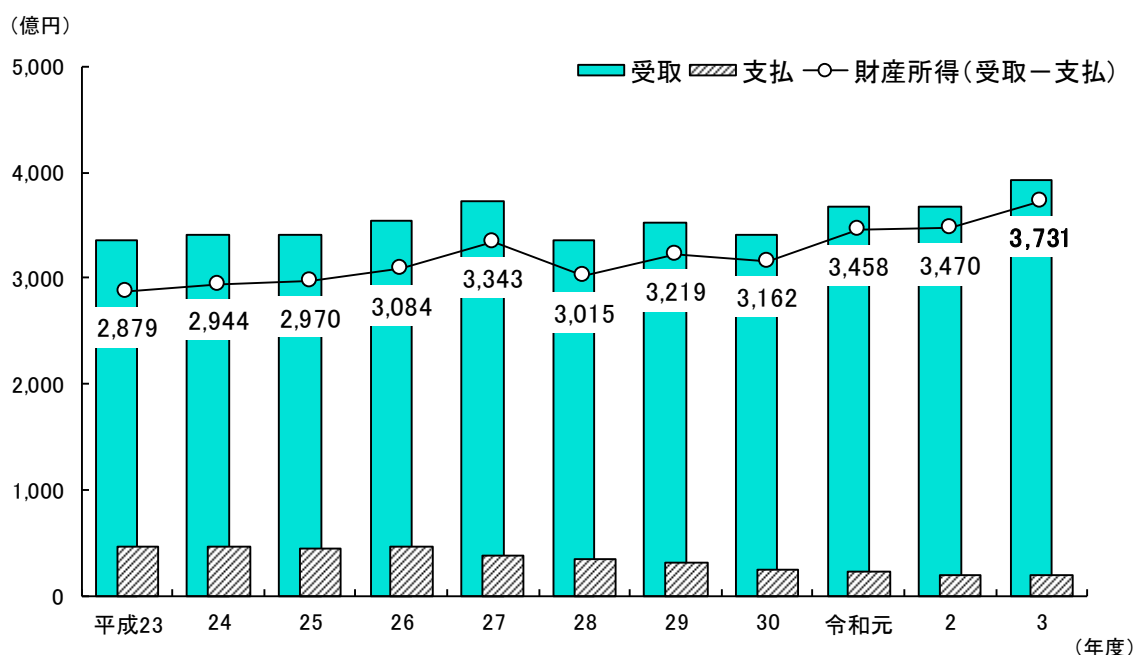


(注) 労働分配率＝県民雇用者報酬÷県民所得

(2) 財産所得（非企業部門） ～ 3年連続の増加 ～

財産所得（受取－支払）は、3,731億円で前年度に比べ7.5%増（令和2年度0.3%増）となり、3年連続の増加となった。内訳をみると、受取が3,920億円で前年度に比べ6.7%増（同0.2%減）、支払が189億円で前年度に比べ7.1%減（同9.4%減）となった。（図表3-1、3-6）

図表3-6 財産所得の推移



① 一般政府（地方政府等）

一般政府（地方政府等）の財産所得は、266億円で前年度に比べ53.3%増（同33.4%増）となり、5年連続の増加となった。（図表3-1）

② 家計

家計*の財産所得は、3,403億円で前年度に比べ4.9%増（同1.0%減）となり、2年ぶりの増加となった。

利子*は、799億円で3.1%減（同9.8%減）となり、内訳は、受取が862億円で2.8%減（同10.9%減）、支払（消費者負債利子）が63億円で0.1%増（同22.9%減）となった。

配当（受取）は、804億円で57.0%増（同8.7%増）となった。

その他の投資所得*（受取）は、1,246億円で3.0%増（同3.6%減）となった。

賃貸料*（受取）は、554億円で20.7%減（同9.8%増）となった。（図表3-1）

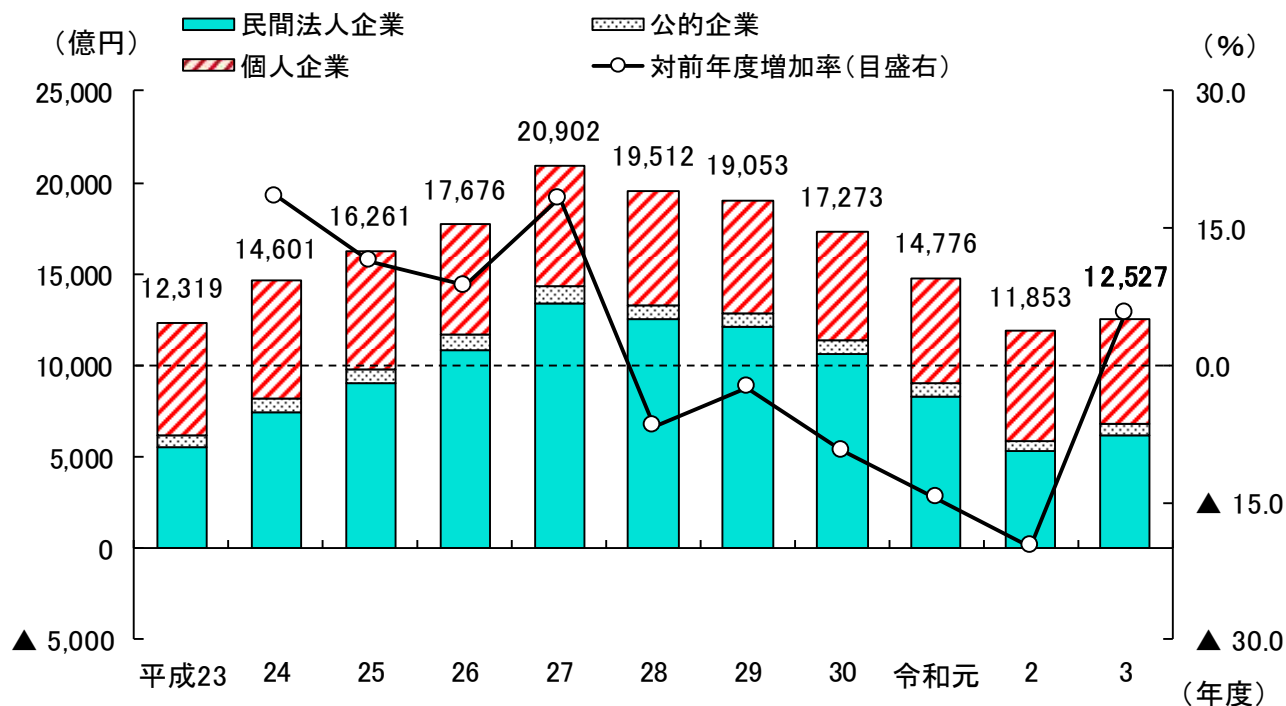
③ 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体の財産所得は、62億円で前年度に比べ18.5%増（同0.8%増）で2年連続の増加となった。（図表3-1）

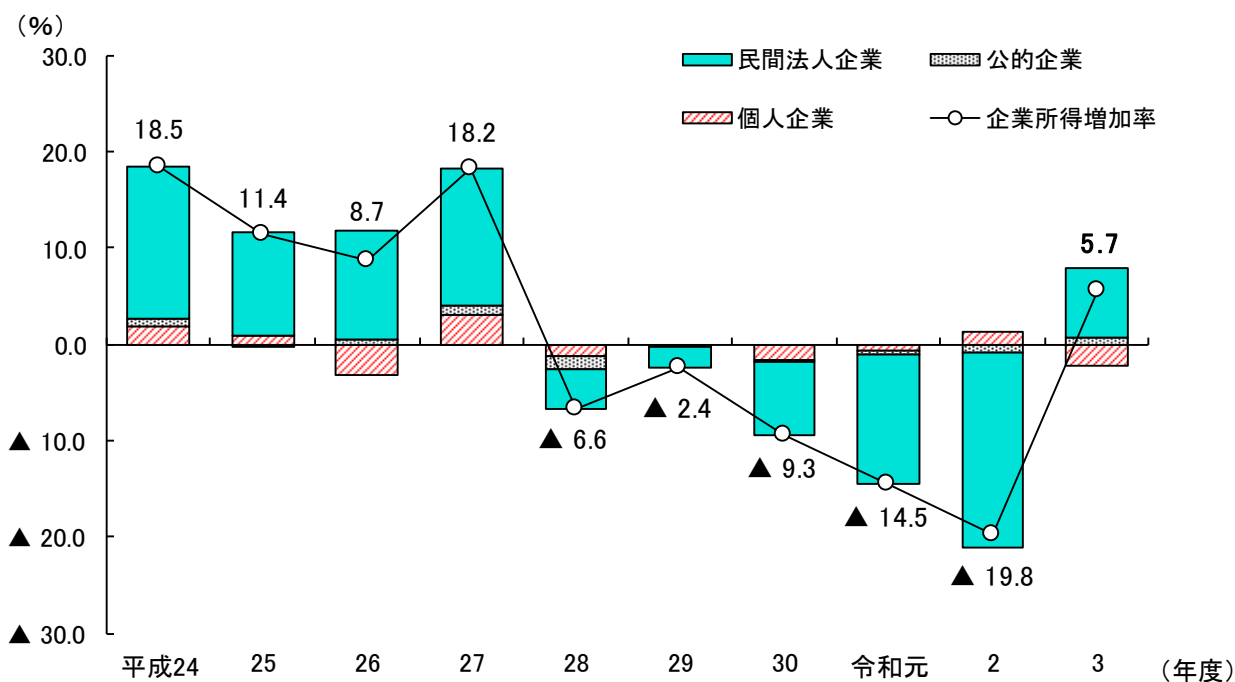
(3) 企業所得 ～ 6年ぶりの増加 ～

企業所得は、1兆2,527億円で前年度に比べ5.7%増（令和2年度19.8%減）となり、6年ぶりの増加となった。（図表3-1、3-7、3-8）

図表3-7 企業所得の推移



図表3-8 企業所得 項目別寄与度及び対前年度増加率の推移



① 民間法人企業

非金融法人企業*は、4,496 億円で前年度に比べ 4.1%増（令和 2 年度 41.2%減）となり、金融機関は 1,699 億円で 65.3%増（同 2.5%増）となった。民間法人企業全体では、6,195 億円で 15.8%増（同 35.9%減）となり、6 年ぶりの増加となった。（図表 3-1、3-7、3-8）

② 公的企業

非金融法人企業は、172 億円で前年度に比べ 14.0%増（同 45.9%減）となり、金融機関は、433 億円で 18.1%増（同 0.1%減）となった。**公的企業***全体では、605 億円で 16.9%増（同 19.9%減）となり、6 年ぶりの増加となった。（図表 3-1、3-7、3-8）

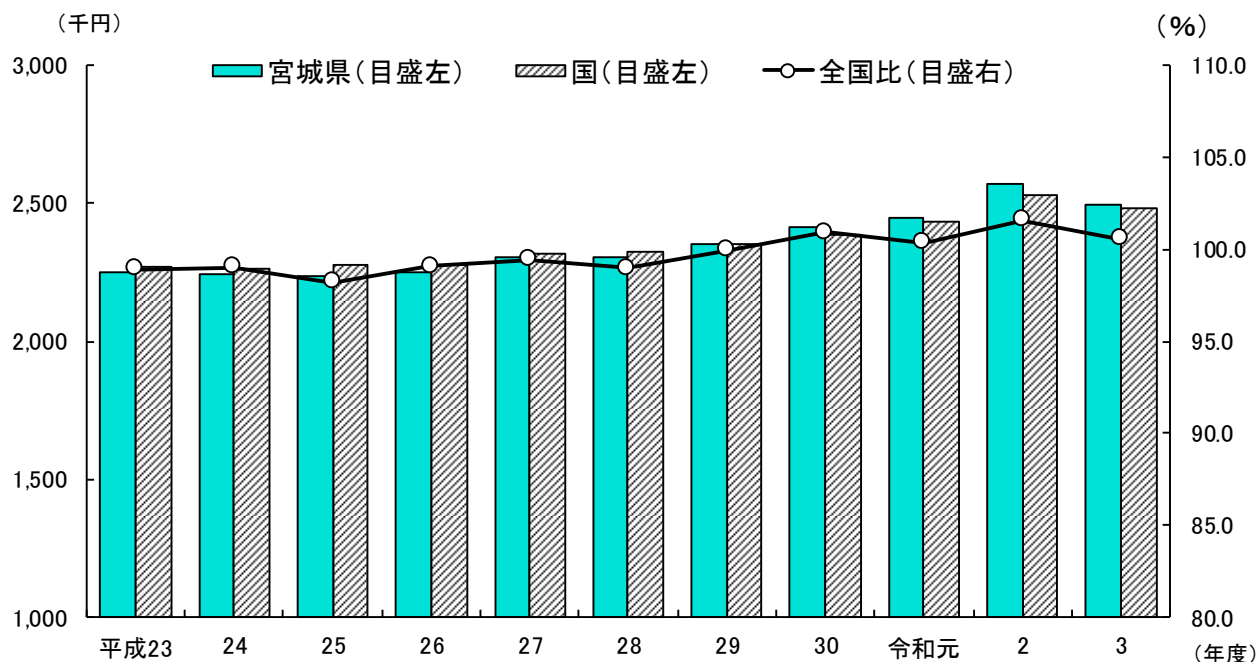
③ 個人企業

農林水産業は、54 億円で前年度に比べ 73.2%減（同 33.9%増）となった。その他の産業は、1,860 億円で 1.8%増（同 6.0%増）となり、**個人企業***の 6 割以上を占める持ち家（帰属家賃）は、3,813 億円で 3.7%減（同 1.3%増）となった。個人企業全体では、5,727 億円で 4.4%減（同 3.5%増）となり、2 年ぶりの減少となった。（図表 3-1、3-7、3-8）

(4) 一人当たり個人（家計）可処分所得 ～ 8年ぶりの減少 ～

県民が実際に使用可能な所得である、家計（個人企業含む。）の**県民可処分所得***を総人口で除した一人当たり個人（家計）可処分所得は2,495千円で、前年度に比べ3.0%減（令和2年度5.2%増）となり、8年ぶりの減少となった。国民一人当たりの個人（家計）可処分所得（2,481千円）を100とした場合の比率は100.6となり、2年ぶりの低下となった。（図表3-9）

図表3-9 一人当たり個人（家計）可処分所得の推移



	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
宮城県	2,247	2,240	2,234	2,253	2,301	2,303	2,350	2,411	2,445	2,572	2,495
国	2,272	2,262	2,276	2,274	2,315	2,327	2,351	2,388	2,437	2,532	2,481
全国比	98.9	99.0	98.2	99.1	99.4	99.0	99.9	100.9	100.3	101.6	100.6

(注) 国の数値は、「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部)による。

4 県内総生産（支出側） ～ 名目・実質ともに3年ぶりの増加 ～

令和3年度の**県内総生産（支出側）***は、名目では9兆6,496億円で前年度に比べ1.8%増（令和2年度3.4%減）となり、3年ぶりの増加となった。（図表4-1）

実質では9兆4,641億円で前年度に比べ2.2%増（同4.5%減）となり、3年ぶりの増加となった。（図表4-2）

図表4-1 県内総生産（支出側、名目）

(単位:100万円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021
1 民間最終消費支出	5,130,961	5,296,252	▲ 4.3	3.2	54.1	54.9	▲ 2.4	1.7
(1) 家計最終消費支出	5,002,058	5,168,940	▲ 4.7	3.3	52.8	53.6	▲ 2.5	1.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	128,903	127,312	13.6	▲ 1.2	1.4	1.3	0.2	▲ 0.0
2 地方政府等最終消費支出	1,588,407	1,609,189	2.2	1.3	16.8	16.7	0.3	0.2
3 県内総資本形成	2,426,886	2,308,640	▲ 11.6	▲ 4.9	25.6	23.9	▲ 3.3	▲ 1.2
(1) 総固定資本形成	2,522,219	2,350,973	▲ 6.5	▲ 6.8	26.6	24.4	▲ 1.8	▲ 1.8
a 民間	1,613,810	1,692,760	▲ 10.1	4.9	17.0	17.5	▲ 1.8	0.8
(a) 住宅	337,221	366,578	▲ 16.5	8.7	3.6	3.8	▲ 0.7	0.3
(b) 企業設備	1,276,589	1,326,182	▲ 8.2	3.9	13.5	13.7	▲ 1.2	0.5
b 公的	908,409	658,213	0.8	▲ 27.5	9.6	6.8	0.1	▲ 2.6
(a) 住宅	6,873	5,545	▲ 20.6	▲ 19.3	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
(b) 企業設備	63,656	64,253	▲ 9.0	0.9	0.7	0.7	▲ 0.1	0.0
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	837,880	588,415	1.9	▲ 29.8	8.8	6.1	0.2	▲ 2.6
(2) 在庫変動	▲ 95,333	▲ 42,333	-	-	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 1.5	0.6
a 民間企業	▲ 60,817	▲ 35,912	-	-	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.9	0.3
b 公的(公的企業・一般政府)	▲ 34,516	▲ 6,421	-	-	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.6	0.3
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	334,930	435,516	-	-	3.5	4.5	1.9	1.1
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	▲ 69,823	395,769	-	-	▲ 0.7	4.1	▲ 0.8	4.9
(2) 統計上の不突合	404,753	39,747	-	-	4.3	0.4	2.6	▲ 3.8
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	9,481,184	9,649,597	▲ 3.4	1.8	100.0	100.0	▲ 3.4	1.8
(参考) 域外からの要素所得(純)	161,025	235,645	-	-	1.7	2.4	▲ 0.2	0.8
県民総所得(市場価格表示)	9,642,209	9,885,242	▲ 3.5	2.5	101.7	102.4	▲ 3.5	2.6

図表4-2 県内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）

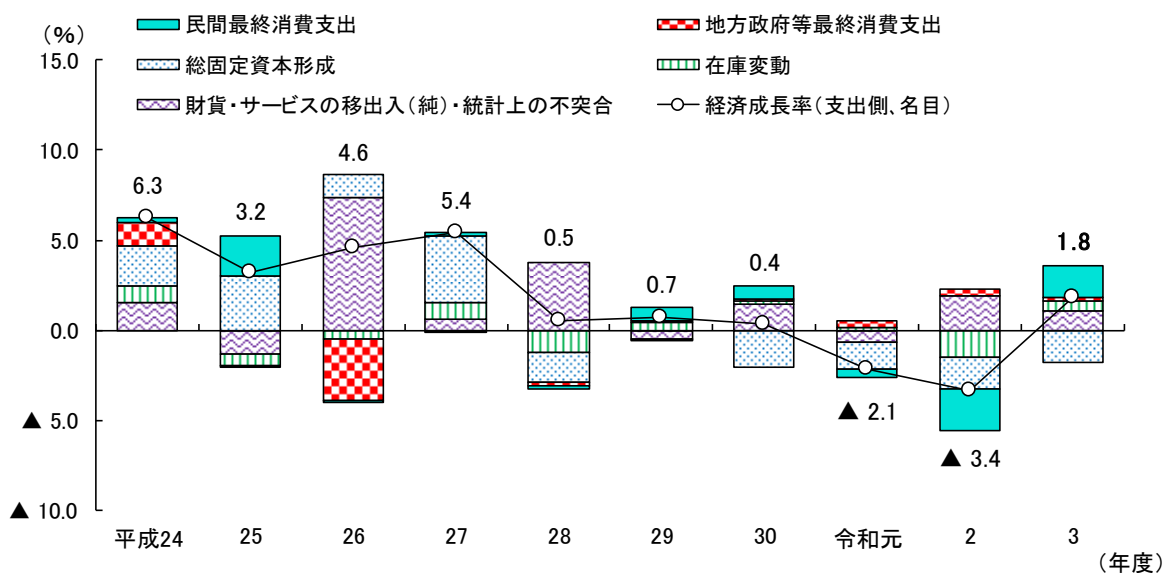
(単位:100万円、%)

項目	実数		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021
1 民間最終消費支出	5,058,126	5,159,926	▲ 4.4	2.0	▲ 2.4	1.1	101.4	102.6
(1) 家計最終消費支出	4,928,868	5,034,176	▲ 4.8	2.1	▲ 2.5	1.1	101.5	102.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	129,551	125,927	14.3	▲ 2.8	0.2	▲ 0.0	99.5	101.1
2 地方政府等最終消費支出	1,589,997	1,593,256	3.1	0.2	0.5	0.0	99.9	101.0
3 県内総資本形成	2,356,881	2,169,688	▲ 11.8	▲ 7.9	▲ 3.3	▲ 2.0	103.0	106.4
(1) 総固定資本形成	2,451,624	2,207,640	▲ 6.5	▲ 10.0	▲ 1.8	▲ 2.6	102.9	106.5
a 民間	1,586,553	1,606,225	▲ 9.9	1.2	▲ 1.8	0.2	101.7	105.4
(a) 住宅	319,944	323,546	▲ 17.0	1.1	▲ 0.7	0.0	105.4	113.3
(b) 企業設備	1,267,715	1,283,816	▲ 7.9	1.3	▲ 1.1	0.2	100.7	103.3
b 公的	864,934	606,885	0.4	▲ 29.8	0.0	▲ 2.8	105.0	108.5
(a) 住宅	6,509	4,978	▲ 20.9	▲ 23.5	▲ 0.0	▲ 0.0	105.6	111.4
(b) 企業設備	61,862	60,388	▲ 9.0	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 0.0	102.9	106.4
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	796,464	541,819	1.4	▲ 32.0	0.1	▲ 2.8	105.2	108.6
(2) 在庫変動	▲ 99,127	▲ 38,552	-	-	▲ 1.5	0.7	96.2	109.8
a 民間企業	▲ 62,763	▲ 33,469	-	-	▲ 0.9	0.3	96.9	107.3
b 公的(公的企業・一般政府)	▲ 34,829	▲ 4,687	-	-	▲ 0.6	0.3	99.1	137.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	253,599	541,227	-	-	0.7	3.1	-	-
5 県内総生産(支出側)	9,258,602	9,464,098	▲ 4.5	2.2	▲ 4.5	2.2	102.4	102.0

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

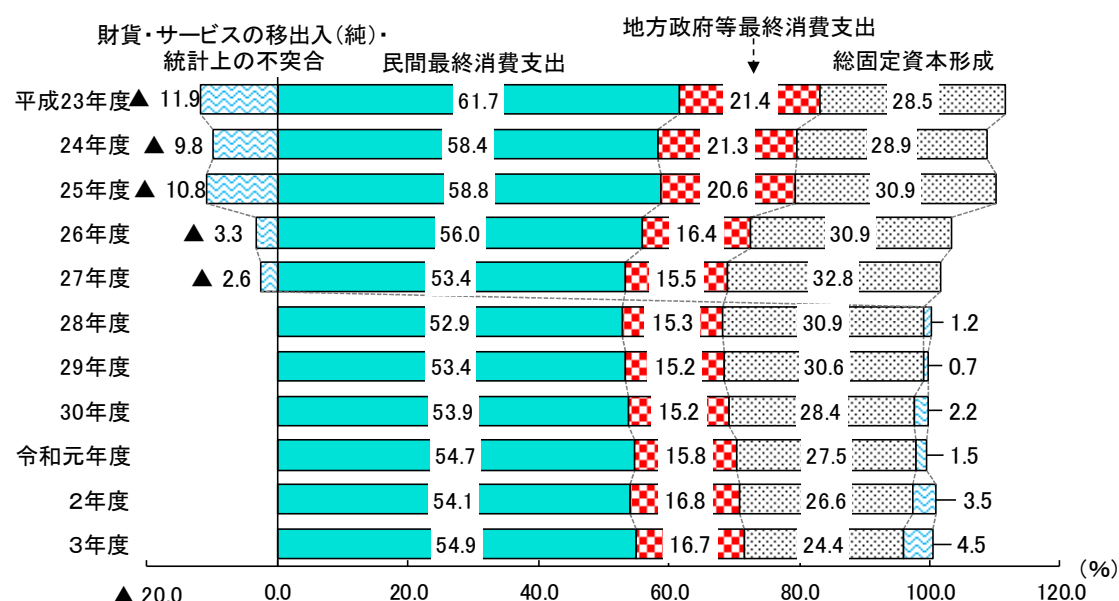
県内総生産（支出側、名目）の増減要因を項目別寄与度からみると、民間最終消費支出が最もプラスに寄与した。一方、県内総資本形成が最もマイナスに寄与した。（図表4-1、4-3）

図表4-3 県内総生産（支出側、名目） 項目別寄与度及び対前年度増加率の推移



県内総生産（支出側、名目）の構成比をみると、民間最終消費支出は54.9%、地方政府等最終消費支出は16.7%、県内総資本形成のうち**総固定資本形成***は24.4%となった。民間最終消費支出は前年度に比べ0.8ポイントの上昇、地方政府等最終消費支出は0.1ポイントの低下、総固定資本形成は2.2ポイントの低下となった。（図表4-1、4-4）

図表4-4 県内総生産（支出側、名目） 主要項目の構成比の推移



(注) 主要項目であるため、計が100%にならない場合がある。

(1) 民間最終消費支出（名目） ～ 3年ぶりの増加 ～

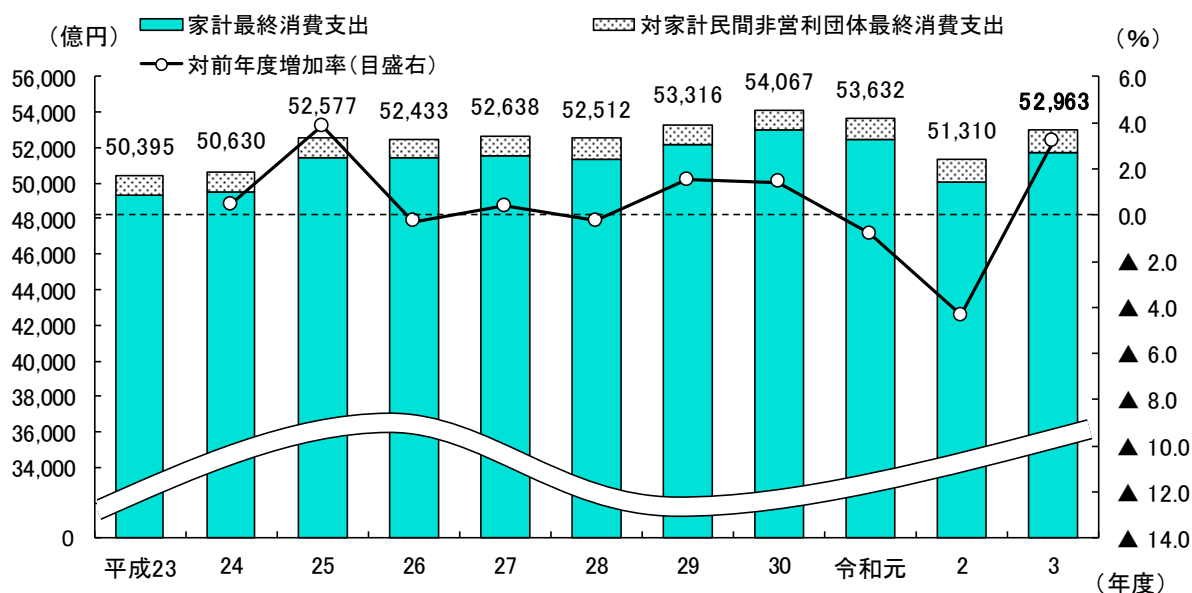
民間最終消費支出は、5兆2,963億円で前年度に比べ3.2%増（令和2年度4.3%減）となり、3年ぶりの増加となった。

家計最終消費支出*は、県内総生産の5割以上を占めており、5兆1,689億円で3.3%増（同4.7%減）となった。

支出項目ごとの増減をみると、住居・電気・ガス・水道、食料・非アルコール、保険・金融サービスなどが増加した。一方で、外食・宿泊サービスなどが減少した。

家計最終消費支出内の構成比としては、住居・電気・ガス・水道が28.2%と最も大きく、次いで食料・非アルコール（17.0%）、交通（8.8%）、個別ケア・社会保護・その他（7.0%）の順となった。（図表4-1、4-5、4-6）

図表4-5 民間最終消費支出の推移



図表4-6 家計最終消費支出

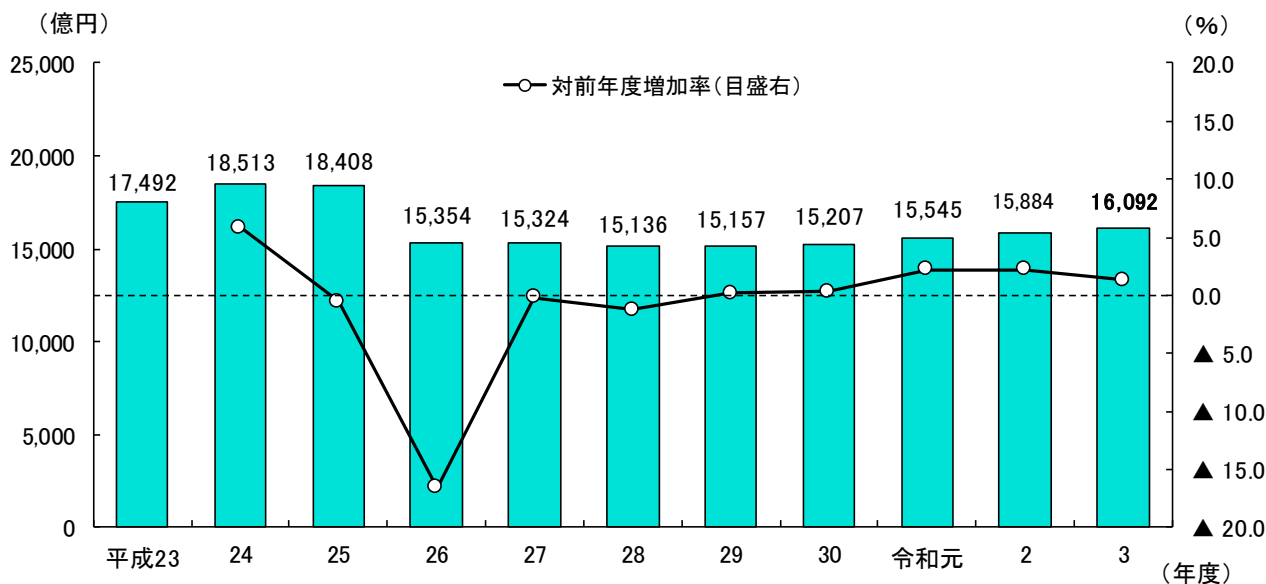
(単位: 100万円, %)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021
家計最終消費支出	5,002,058	5,168,940	▲ 4.7	3.3	100.0	100.0	▲ 4.7	3.3
a 食料・非アルコール	847,928	876,511	0.0	3.4	17.0	17.0	0.0	0.6
b アルコール飲料・たばこ	165,842	173,323	2.4	4.5	3.3	3.4	0.1	0.1
c 被服・履物	151,378	148,255	▲ 9.5	▲ 2.1	3.0	2.9	▲ 0.3	▲ 0.1
d 住居・電気・ガス・水道	1,416,589	1,457,678	0.7	2.9	28.3	28.2	0.2	0.8
e 家具・家庭用機器・家事サービス	224,145	237,375	4.7	5.9	4.5	4.6	0.2	0.3
f 保健・医療	264,967	274,110	8.5	3.5	5.3	5.3	0.4	0.2
g 交通	438,961	453,873	▲ 21.2	3.4	8.8	8.8	▲ 2.3	0.3
h 情報・通信	306,390	307,121	7.1	0.2	6.1	5.9	0.4	0.0
i 娯楽・スポーツ・文化	293,977	321,180	▲ 5.4	9.3	5.9	6.2	▲ 0.3	0.5
j 教育サービス	60,868	56,455	▲ 6.4	▲ 7.3	1.2	1.1	▲ 0.1	▲ 0.1
k 外食・宿泊サービス	247,427	237,661	▲ 28.1	▲ 3.9	4.9	4.6	▲ 1.8	▲ 0.2
l 保険・金融サービス	233,460	261,374	▲ 0.8	12.0	4.7	5.1	▲ 0.0	0.6
m 個別ケア・社会保護・その他	350,126	364,024	▲ 14.5	4.0	7.0	7.0	▲ 1.1	0.3

(2) 地方政府等最終消費支出（名目） ～ 5年連続の増加 ～

地方政府等最終消費支出は、1兆6,092億円で前年度に比べ1.3%増（令和2年度2.2%増）となり、5年連続の増加となった。（図表4-1、4-7）

図表4-7 地方政府等最終消費支出の推移



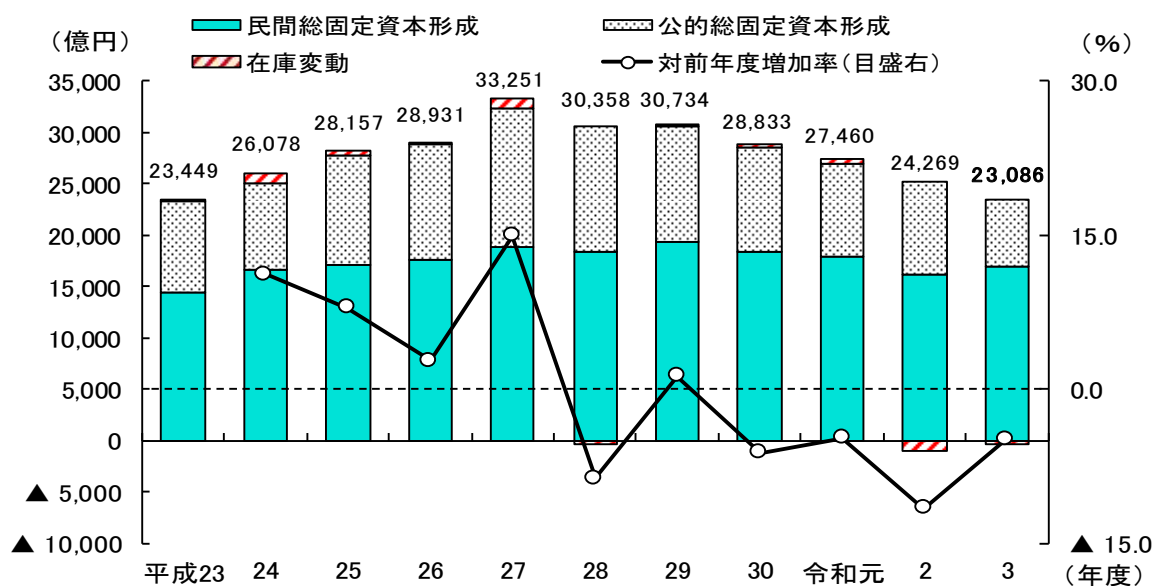
(3) 県内総資本形成（名目） ～ 4年連続の減少 ～

県内総資本形成は、2兆3,086億円で前年度に比べ4.9%減（同11.6%減）となり、4年連続の減少となった。

民間総固定資本形成は、1兆6,928億円で4.9%増（同10.1%減）となり、4年ぶりの増加となった。

公的総固定資本形成は、6,582億円で27.5%減（同0.8%増）となり、2年ぶりの減少となった。（図表4-1、4-8）

図表4-8 県内総資本形成の推移



(4) 財貨・サービスの移出入（純）（名目） ～ 移出超過に転じる ～

財貨・サービスの移出入（純）は3,958億円で、移出超過に転じた。（図表4-1、4-9）

図表4-9 財貨・サービスの移出入（純）の推移

